

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年12月22日

【中間会計期間】 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日

【会社名】 トヨタ モーター クレジット コーポレーション  
(Toyota Motor Credit Corporation)

【代表者の役職氏名】 社長兼首席業務執行役員  
(President and Chief Executive Officer)  
スコット・クック  
(Scott Cooke)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国 75024-5965 テキサス州 プレイノ  
W2-5A ヘッドクォーターズ・ドライブ 6565番地  
(6565 Headquarters Drive, W2-5A, Plano, Texas  
75024-5965, United States)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 廣 瀬 卓 生

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 黒 田 康 之  
同 井 上 貴美子  
同 和田林 熙  
同 島 峻

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1399

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

## 第一部 【企業情報】

- (注1) 本書中の「TMCC」とは、トヨタ モーター クレジット コーポレーションを、「グループ会社」とはTMCC及びその子会社を指す。しかし、TMCCの財務書類は連結ベースでのみ作成されている。したがって、本書中のすべての財務統計及び財務情報は、本書中に明示的に別段の記載がある場合又は文脈上必要な場合を除き、TMCC単体ではなくグループ会社の連結ベースの事業及び経営成績を示している。
- (注2) 本書中に別段の表示がある場合を除き、「米ドル」、「ドル」、「U.S. \$」又は「\$」はすべてアメリカ合衆国の法定通貨を指し、「日本円」、「円」又は「¥」はすべて日本国の法定通貨を指す。括弧内の円金額は、2025年11月21日に株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買相場の仲値 1米ドル = 157.49円で換算されている。
- (注3) 本書中の諸表の計数が四捨五入されている場合、これら表中の合計は必ずしも計数の算術的総和と一致しない。

### 第1 【本国における法制等の概要】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

次の表は、表示された期間及び日付現在のグループ会社の主要な経営指標の推移を示すものである。

会計期間		2024年3月31日 現在又は同日 終了事業年度	2025年3月31日 現在又は同日 終了事業年度	2023年9月30日 現在又は同日に 終了した6ヶ月間	2024年9月30日 現在又は同日に 終了した6ヶ月間	2025年9月30日 現在又は同日に 終了した6ヶ月間
金融収益合計	百万米ドル	12,144	13,232	5,890	6,506	6,751
	百万円	1,912,559	2,083,908	927,616	1,024,630	1,063,215
純金融収益	百万米ドル	3,260	3,273	1,646	1,430	1,945
	百万円	513,417	515,465	259,229	225,211	306,318
当期利益	百万米ドル	1,460	1,712	570	786	1,417
	百万円	229,935	269,623	89,769	123,787	223,163
資本金	百万米ドル	915	915	915	915	915
	百万円	144,103	144,103	144,103	144,103	144,103
発行済株式総数	株	91,500	91,500	91,500	91,500	91,500
純資産額	百万米ドル	16,982	17,243	17,049	17,787	18,669
	百万円	2,674,495	2,715,600	2,685,047	2,801,275	2,940,181
総資産額	百万米ドル	149,381	155,294	139,715	153,551	152,728
	百万円	23,526,014	24,457,252	22,003,715	24,182,747	24,053,133
1株当たり純資産額	千米ドル	185.60	188.45	186.33	194.39	204.03
	千円	29,230	29,679	29,345	30,614	32,133
1株当たり当期利益	千米ドル	15.96	18.71	6.23	8.59	15.49
	千円	2,514	2,947	981	1,353	2,440
自己資本比率	%	11.4	11.1	12.2	11.6	12.2
自己資本利益率	%	8.7	10.0	3.4	4.5	7.9
営業活動から得た キャッシュ - 純額	百万米ドル	6,815	6,303	3,199	3,121	4,534
	百万円	1,073,294	992,659	503,811	491,526	714,060
投資活動（に使用した） キャッシュ - 純額	百万米ドル	(14,053)	(7,691)	(7,519)	(4,660)	(1,057)
	百万円	(2,213,207)	(1,211,256)	(1,184,167)	(733,903)	(166,467)
財務活動から得た （に使用した） キャッシュ - 純額	百万米ドル	9,571	3,826	1,464	3,110	(5,448)
	百万円	1,507,337	602,557	230,565	489,794	(858,006)
期首現金及び現金同等物 並びに拘束性現金及び 拘束性現金同等物	百万米ドル	8,488	10,821	8,488	10,821	13,259
	百万円	1,336,775	1,704,199	1,336,775	1,704,199	2,088,160
期末現金及び現金同等物 並びに拘束性現金及び 拘束性現金同等物	百万米ドル	10,821	13,259	5,632	12,392	11,288
	百万円	1,704,199	2,088,160	886,984	1,951,616	1,777,747

（注1）2023年9月30日、2024年9月30日及び2025年9月30日に終了した各6ヶ月間の数値は未監査である。

（注2）特定の過年度の金額は、当6ヶ月間の表示に合わせて組替再表示されている。

TMCCの財務書類は連結ベースでのみ作成されている。したがって、本書中のすべての財務統計及び財務情報は、本書中に明示的に別段の記載がある場合又は文脈上必要な場合を除き、TMCC単体ではなくグループ会社の連結ベースの事業及び経営成績を示している。

2 【事業の内容】

当該半期中において、グループ会社又はTMCCの事業の内容に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

当該半期中において、TMCCの関係会社に重要な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

2025年9月30日現在、グループ会社は3,852人の正規従業員を雇用しており、TMCCは3,596人の正規従業員を雇用していた。

## 第3 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針及び経営戦略等

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### (2) 対処すべき課題

##### (a) 残価リスク

リース車両の残価リスクの課題及びこの課題に対処するためのTMCCの方針については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (c) 残価リスク」を参照のこと。

##### (b) 信用リスク

貸倒損失及び支払遅滞の増加の問題については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (d) オリジネーション、貸倒損失及び支払遅滞の実績」を参照のこと。

##### (c) 金利リスク

金利リスクの問題及びこの問題に対処するためのTMCCの方針については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績等の概要 (a) 経営成績 ( ) 支払利息」及び「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績等の概要 (c) デリバティブ商品」を参照のこと。

### 2 【事業等のリスク】

TMCCの2025年3月31日に終了した年度に係る有価証券報告書の提出日以後、本書提出日までの間において、当該有価証券報告書の「事業等のリスク」に重要な変更はなかった。

## 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 業績等の概要

## (a) 経営成績

次の表は、グループ会社の報告事業セグメントごとの当期利益合計の概要である。

(単位：百万米ドル)	9月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2025年
<b>当期利益：</b>		
金融事業（注）	\$517	\$1,073
任意補償事業（注）	269	344
当期利益合計	\$786	\$1,417

（注）グループ会社の金融事業及び任意補償事業の資産残高合計については、連結財務書類注記の「注記13 セグメント情報」を参照のこと。

グループ会社の連結当期利益は、2026年3月31日に終了する事業年度（以下「2026年3月期」という。）の上半期において、2025年3月31日に終了した事業年度（以下「2025年3月期」という。）の同時期において786百万米ドルであったのに対し、1.4十億米ドルであった。

2025年3月期の上半期と比較した2026年3月期の同時期における当期利益の増加は、主として支払利息の304百万米ドルの減少、金融収益合計の245百万米ドルの増加、貸倒損失引当金繰入額の219百万米ドルの減少、投資及びその他収益（純額）の101百万米ドルの増加並びに任意補償契約収益及び保険料収入の53百万米ドルの増加によるものであるが、法人税等の201百万米ドルの増加、オペレーティング・リース減価償却費の34百万米ドルの増加並びに任意補償契約費用及び保険損失の33百万米ドルの増加により部分的に相殺された。

グループ会社全体としての資本ポジションは1.5十億米ドル増加し、株主資本総額は2025年3月31日現在の17.2十億米ドルと比較して2025年9月30日現在で18.7十億米ドルとなった。グループ会社の負債は、2025年3月31日現在の127.7十億米ドルから2025年9月30日現在において123.0十億米ドルに減少した。グループ会社の負債資本比率は、2025年3月31日現在の7.4から2025年9月30日現在では6.6に低下した。

## ( ) 金融事業

次の表は、グループ会社の金融事業の主要な業績の概要である。

(単位：百万米ドル)	9月30日に終了した6ヶ月間		増減率
	2024年	2025年	
金融収益：			
オペレーティング・リース	\$3,060	\$3,245	6%
個人向け	2,907	3,003	3%
ディーラー向け	539	503	(7)%
金融収益合計	6,506	6,751	4%
オペレーティング・リース減価償却費	2,049	2,083	2%
支払利息	3,027	2,740	(9)%
純金融収益	1,430	1,928	35%
投資及びその他収益 - 純額	302	342	13%
純金融収益及びその他の収益	1,732	2,270	31%
費用：			
貸倒損失引当金繰入額	395	176	(55)%
営業費及び管理費	659	682	3%
費用合計	1,054	858	(19)%
税引前利益	678	1,412	108%
法人税等	161	339	111%
金融事業の当期利益	\$517	\$1,073	108%

グループ会社の金融事業では、2025年3月期の上半期に517百万米ドルの当期利益を計上したのに対して、2026年3月期の同時期には1.1十億米ドルを計上した。

2025年3月期の上半期と比較した2026年3月期の同時期における金融事業の当期利益の増加は、主として支払利息の287百万米ドルの減少、金融収益合計の245百万米ドルの増加、貸倒損失引当金繰入額の219百万米ドルの減少並びに投資及びその他収益（純額）の40百万米ドルの増加によるものであるが、法人税等の178百万米ドルの増加及びオペレーティング・リース減価償却費の34百万米ドルの増加により部分的に相殺された。

## ( ) 金融収益

金融収益合計は、下記により、2025年3月期の上半期と比較して2026年3月期の同時期において4%増加した。

- ・オペレーティング・リース収益は、2026年3月期の上半期において2025年3月期の同時期と比較して6%増加した。これは主として残存収益資産平均残高の増加によるものである。

- ・個人向け金融収益は、2026年3月期の上半期において2025年3月期の同時期と比較して3%増加した。これは利回りの上昇によるものであるが、残存収益資産平均残高の減少により部分的に相殺された。
- ・ディーラー向け金融収益は、2026年3月期の上半期において2025年3月期の同時期と比較して7%減少した。これは利回りの低下によるものであるが、残存収益資産平均残高の増加により部分的に相殺された。

上記の結果として、オペレーティング・リース、個人向け金融収益及びディーラー向け金融収益を含むグループ会社のポートフォリオ利回りの合計は、2025年3月期の上半期の6.7%と比較して、2026年3月期の同時期は7.0%となった。

#### ( ) オペレーティング・リース減価償却費

グループ会社は、2025年3月期の上半期において2.0十億米ドルのオペレーティング・リース減価償却費を計上したのに対し、2026年3月期の同時期には2.1十億米ドルを計上した。2025年3月期の上半期と比較した2026年3月期の同時期におけるオペレーティング・リース減価償却費の増加は、平均車両価値の上昇によるものである。

新車供給台数の増加及び新車販売奨励策の増加に起因する中古車価値の低下は、将来的に返却率、残価及び減価償却費に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### ( ) 支払利息

グループ会社の負債は、主にグループ会社が国際資本市場において発行した米ドル及びその他様々な通貨建ての固定利付債及び変動利付債により構成されているが、グループ会社の資産は主に米ドル建ての固定利付債により構成されている。グループ会社は、グループ会社の資産及び負債の様々な特徴から生じる金利リスク及び外貨リスクを経済的にヘッジするために、金利スワップ及び外貨スワップを締結している。次の表は、支払利息の構成要素の概要である。

(単位：百万米ドル)	9月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2025年
債務に係る支払利息	\$2,829	\$2,782
デリバティブに係る支払(受取)利息	(97)	114
債務及びデリバティブに係る支払利息	2,732	2,896
外貨建債務に係る(利益)損失	394	624
外貨スワップに係る損失(利益)	(599)	(723)
外貨建債務及び外貨スワップに係る損失(利益)	(205)	(99)
米ドル建金利スワップに係る(利益)損失	500	(57)
支払利息合計	\$3,027	\$2,740

2026年3月期の上半期の支払利息合計は、米ドル建金利スワップに係る純利益により、2025年3月期の同時期の3.0十億米ドルから2.7十億米ドルに減少したが、債務及びデリバティブに係る支払利息の増加並びに外貨建債務及び外貨スワップに係る利益の減少により部分的に相殺された。外貨建債務及び外貨スワップ並びに米ドル建金利スワップに係る利益又は損失は、主としてスワップの評価の変更によるものである。2025年3月期の上半期と比較した2026年3月期の同時期における債務及びデリバティブに係る支払利息の増加は、主として金利の変動によるものである。

金利及び外国為替レートの将来の変動は、グループ会社の支払利息に重大な変動をもたらし続ける可能性があり、グループ会社の経営成績に影響を与えることがある。

( ) 投資及びその他収益(純額)

グループ会社は、2025年3月期の上半期において302百万米ドルの投資及びその他収益(純額)を計上したのに対し、2026年3月期の同時期には342百万米ドルを計上した。2025年3月期の上半期と比較した2026年3月期の同時期における投資及びその他収益(純額)の増加は、主としてグループ会社の現金及び現金同等物における平均残高の増加によるものである。

( ) 貸倒損失引当金繰入額

グループ会社は、2025年3月期の上半期において395百万米ドルの貸倒損失引当金繰入額を計上したのに対し、2026年3月期の同時期には176百万米ドルを計上した。2025年3月期の上半期と比較した2026年3月期の同時期の貸倒損失引当金繰入額の減少は、グループ会社の個人向けローン・ポートフォリオの規模の縮小並びに支払遅滞の改善及び貸倒償却の減少によるものである。

( ) 営業費及び管理費

グループ会社は、2025年3月期の上半期において659百万米ドルの営業費及び管理費を計上したのに対し、2026年3月期の同時期には682百万米ドルを計上した。2025年3月期の上半期と比較した2026年3月期の同時期の営業費及び管理費の増加は、人件費及び技術費の増加によるものであるが、一般営業費の減少により部分的に相殺された。

## ( ) 任意補償事業

次の表は、グループ会社の任意補償事業の主要な業績の概要である。

	9月30日に終了した6ヶ月間		増減率
	2024年	2025年	
契約数(単位:千件)			
新規契約	1,651	1,790	8%
平均保有契約	11,177	11,939	7%
(単位:百万米ドル)			
任意補償契約収益及び保険料収入	\$595	\$648	9%
投資及びその他収益 - 純額	309	387	25%
任意補償事業からの収益	904	1,035	14%
費用:			
任意補償契約費用及び保険損失	320	353	10%
営業費及び管理費	234	234	0%
費用合計	554	587	6%
税引前利益	350	448	28%
法人税等	81	104	28%
任意補償事業からの当期利益	\$269	\$344	28%

グループ会社の任意補償事業は、2025年3月期の上半期に269百万米ドルの当期利益を計上したのに対し、2026年3月期の同時期には344百万米ドルの当期利益を計上した。

2025年3月期の上半期と比較した2026年3月期の同時期における任意補償事業の当期利益の増加は、主として投資及びその他収益(純額)の78百万米ドルの増加並びに任意補償契約収益及び保険料収入の53百万米ドルの増加に起因するが、任意補償契約費用及び保険損失の33百万米ドルの増加並びに法人税等の23百万米ドルの増加により部分的に相殺された。

2026年3月期の上半期の新規契約は、2025年3月期の同時期と比較して8%増加したが、これはすべてのグループ会社の任意補償商品において新規契約が増加したことによるものである。2026年3月期の上半期の平均保有契約件数は、任意補償ポートフォリオ(特にプリペイド・メンテナンス契約、認定中古車に対する限定的保証及び自動車サービス契約)の成長(純額)により、2025年3月期の同時期と比較して7%増加した。

### 任意補償事業からの収益

グループ会社の任意補償事業は、2025年3月期の上半期に595百万米ドルの任意補償契約収益及び保険料収入を計上したのに対し、2026年3月期の同時期には648百万米ドルを計上した。任意補償契約収益及び保険料収入は保有契約からの収益を表しており、保有契約の件数並びに補償水準、期間及び構成による影響を受ける。任意補償契約収益及び保険料収入は、予想される保険金請求の時期及び程度に関連して契約期間にわたり計上される。2025年3月期の上半期と比較した2026年3月期の同時期における任意補償契約収益及び保険料収入の増加は、主として任意補償ポートフォリオの成長（純額）によってグループ会社の平均保有契約が増加したことによるものであった。

### 投資及びその他収益（純額）

グループ会社の任意補償事業は、2025年3月期の上半期において309百万米ドルの投資及びその他収益（純額）を計上したのに対し、2026年3月期の同時期には387百万米ドルの投資及びその他収益（純額）を計上した。投資及びその他収益（純額）は、主として配当及び受取利息、有価証券に係る実現損益、持分及び公正価値オプションが選択された売却可能負債証券による公正価値の変動並びに売却可能負債証券の貸倒損失に係る費用（もしあれば）で構成される。2025年3月期の上半期と比較した2026年3月期の同時期における投資及びその他収益（純額）の増加は、主として市場のボラティリティに起因するグループ会社の持分投資の公正価値の変動による収益によるものである。

### 任意補償契約費用及び保険損失

グループ会社の任意補償事業は、2025年3月期の上半期において320百万米ドルの任意補償契約費用及び保険損失を計上したのに対し、2026年3月期の同時期には353百万米ドルを計上した。発生する任意補償契約費用及び保険損失は、保険の対象となるリスクの数、保有契約に関連する保険金請求の頻度及び重大性並びにグループ会社の任意補償事業が有するリスク水準の関数である。任意補償契約費用及び保険損失には、既報告損害についての支払額及び発生額、既発生未報告損害の見積額並びに関連する保険金請求調整費用が含まれる。2025年3月期の上半期と比較した2026年3月期の同時期における任意補償契約費用及び保険損失の増加は、主としてグループ会社のプリペイド・メンテナンス契約に係る保険金請求の頻度及び重大性の増加並びにグループ会社の自動車サービス契約に係る保険金請求の重大性の増加によるものである。

### 営業費及び管理費

グループ会社の任意補償事業は、2025年3月期の上半期において234百万米ドルの営業費及び管理費を計上したのに対し、2026年3月期の同時期には234百万米ドルを計上した。

## ( ) 法人税等

グループ会社の法人税等は、2025年3月期の上半期において242百万米ドルであったのに対し、2026年3月期の同時期には443百万米ドルとなった。2026年3月期の上半期及び2025年3月期の同時期におけるグループ会社の実効税率は、24%であった。2025年3月期の上半期と比較した2026年3月期の同時期における法人税等の変動は、主として税引前利益の増加によるものである。

## (b) 財政状態

## 車両融資件数及び純収益資産

グループ会社の車両契約件数及び市場占有率の構成の概要は以下のとおりである。

(単位：千件)	9月30日に終了した6ヶ月間		増減率
	2024年	2025年	
<b>車両融資件数(注1)：</b>			
新車個人向け契約	418	337	(19)%
中古車個人向け契約	164	116	(29)%
リース契約	229	165	(28)%
合計	811	618	(24)%
<b>TMNAが販売支援する車両融資件数(注2)：</b>			
新車個人向け契約	231	243	5%
中古車個人向け契約	31	25	(19)%
リース契約	140	142	1%
合計	402	410	2%
<b>TMNAによる販売の市場占有率(注3)：</b>	56.9%	50.4%	

(注1) 2025年3月期の上半期における融資件数の合計のうち、トヨタ車/レクサス車がおよそ77%を、プライベートブランド車/トヨタ車以外/レクサス車以外の車がおよそ23%を占めていた。2026年3月期の上半期における融資件数の合計のうち、トヨタ車/レクサス車がおよそ97%を、プライベートブランド車/トヨタ車以外/レクサス車以外の車がおよそ3%を占めていた。

(注2) トヨタ・モーター・ノース・アメリカ・インク(以下「TMNA」という。)が販売支援する件数は、車両融資件数の合計に含まれる。当該件数から、第三者が販売支援する件数は除かれる。

(注3) TMNAにより合衆国内で販売されたトヨタ車及びレクサス車の新車のうち、グループ会社が融資した車両の合計(ディーラーによるレンタカー・プログラム及び商業用フリート・プログラムによる販売、トヨタの独立販売会社による販売並びにプライベートブランド車への融資を除く。)の割合を示す。

## 車両融資件数

グループ会社の個人向け契約及びリース契約件数は、主にトヨタ車、レクサス車及びプライベートブランド車のディーラーから取得しており、TMNA及びプライベートブランドによる販売件数、TMNA、プライベートブランド及び第三者が出資している販売支援及びその他のインセンティブ・プログラムの水準並びにTMCCの競争力のある利率及びその他のインセンティブ・プログラムに左右される。

2026年3月期の上半期のグループ会社の融資件数は、2025年3月期の同時期と比較して24%減少した。これは、マツダ・ファイナンシャル・サービス（以下「MFS」という。）契約に基づく新たな自動車金融及びリース契約の組成及び融資の、TMCCの非連結関連会社であるトヨタ ファイナンシャル セービングズ バンク（以下「TFSB」という。）への移行（以下「MFS移行」という。）、他の金融機関との競争の激化並びに引受け業務の継続的な評価及び改良によるものであった。

2026年3月期の上半期のグループ会社のTMNAによる販売の市場占有率は、2025年3月期の同時期と比較して約7パーセント・ポイント減少した。これは主として他の金融機関との競争の激化によるものであった。

グループ会社の純収益資産の構成の概要は以下のとおりである。

(単位：百万米ドル)	2025年3月31日 現在	2025年9月30日 現在	増減率
<b>純収益資産</b>			
金融債権 - 純額			
個人向け金融債権 - 純額	\$85,328	\$82,604	(3)%
ディーラー向け融資 - 純額（注）	16,421	17,224	5%
金融債権合計 - 純額	101,749	99,828	(2)%
オペレーティング・リース投資 - 純額	30,090	30,569	2%
純収益資産	\$131,839	\$130,397	(1)%
<b>ディーラー向け融資</b>			
（融資を受けたディーラーの数）			
トヨタ車、レクサス車及びプライベート ブランド車のディーラー（注）	1,197	1,176	(2)%
トヨタ車、レクサス車及びプライベート ブランド車のディーラーのネットワーク外の ディーラー	383	389	2%
法人向け融資を受けているディーラーの総数	1,580	1,565	(1)%

（注）グループ会社がシンジケート団の一員である法人向けクレジット契約及びその他のクレジット契約を含む。

#### 個人向け契約件数及び収益資産

2026年3月期の上半期において、グループ会社の新車個人向け契約件数は、2025年3月期の同時期と比較して19%減少した。かかる減少は、主としてMFS移行によるものであるが、販売支援及びその他のインセンティブ・プログラムの水準の上昇に起因する新車個人向け契約件数の増加により部分的に相殺された。

2026年3月期の上半期において、グループ会社の中古車個人向け契約は、2025年3月期の同時期と比較して29%減少した。これは主として、販売支援及びその他のインセンティブ・プログラムの水準の低下、中古車市場における競争の激化並びに引受け業務の継続的な評価及び改良によるものである。

2025年9月30日現在、グループ会社の個人向け金融債権（純額）は、主として残存する個人向け契約の減少により、2025年3月31日現在と比較して3%減少した。

### リース契約件数及び収益資産

2026年3月期の上半期において、2025年3月期の同時期と比較して、グループ会社のリース契約件数は28%減少したが、これは主としてMFS移行によるものである。2025年9月30日現在におけるグループ会社のオペレーティング・リース投資（純額）は、2025年3月31日現在と比較して2%増加したが、これは主として平均車両価値の上昇によるものである。

### ディーラー向け融資及び収益資産

2025年9月30日現在におけるディーラー向け融資（純額）は、2025年3月31日現在と比較して5%増加したが、これは主として不動産及び運転資金融資の増加によるものである。

### (c) デリバティブ商品

グループ会社の負債は、主としてグループ会社が国際資本市場において発行した、米ドル建て及びその他様々な通貨建ての固定利付債及び変動利付債により構成されているが、グループ会社の資産は主に米ドル建ての固定利付債により構成されている。グループ会社は、資産及び負債の様々な特徴から生じる金利リスク及び外貨リスクを経済的にヘッジするために、金利スワップ及び外貨スワップを締結している。グループ会社によるデリバティブ取引の利用は、市場変動により生じる資産及び負債に係る公正価値の長期的な変動の軽減を目的としている。グループ会社のデリバティブはすべてヘッジ会計に指定されないものであり、グループ会社のデリバティブ事業はすべて、財務統制及び市場リスクの管理統治のための枠組みを提供するグループ会社の経営陣及び資産負債委員会によって承認され、監視される。

デリバティブ商品のさらなる詳細及び開示については、連結財務書類注記の「注記6 デリバティブ取引、ヘッジ活動及び支払利息」を参照のこと。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

上記「(1) 業績等の概要」を参照のこと。

### (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### (a) 将来に関する事項

本項には、将来の事象、事業計画、目的、予想される経営成績に係る見積り、予想及びTMCCの考えに関する記述並びにこれらの記載の基礎となっている前提を含む将来の見通しに関する記載が含まれている。将来に関する見通しは、将来の業績、実績又は成果を予測、予想、表示又は暗示するあらゆる記載を含んでおり（ただし、これらに限定されない。）、本書の提出日現在のTMCCによる判断に基づくものである。TMCCは、将来の見通しに関する記載が、そこに記述されている結果と著しく異なる結果を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不安定要素並びに他の重要な要因により影響を受けることを警告する。投資家はこれらのリスク及び不安定要素を考慮し、実際の結果の予測として将来の見通しに関する記載を過剰に信頼するべきではない。TMCCは、実際の結果を反映させるため、又は将来の見通しに関する記載に影響を与える要因に変更が生じた場合に、将来の見通しに関する記載を更新する予定はない。

## (b) 概要

## ( ) 主要業績指標及びグループ会社の事業に影響を及ぼす要因

グループ会社は金融事業において、ディーラー及びその顧客に対する個人向け融資、リース及びディーラー向け融資を提供することにより、収益、利益及びキャッシュ・フローを得ている。グループ会社は、金融事業の業績を、融資件数、市場占有率、純金融収益、営業費及び管理費、残価並びに貸倒損失測定の基準を用いて評価している。

グループ会社は任意補償事業において、主として顧客の一定のリスクを補償する商品の引受け及び保険金請求の管理の提供を通じて収益を得ている。グループ会社は、任意補償事業の業績を、発行済契約高、平均保有契約件数、損失測定及び投資収益の基準を用いて評価している。

グループ会社の業績は、様々な経済的要因及び産業に関する要因の影響を受ける。かかる要因は新車及び中古車市場、トヨタ車、レクサス車及びプライベートブランド車の新車生産台数、車両在庫水準、車両販売台数及びインセンティブ・プログラム、消費者行動、雇用水準、契約条件の設定及び資金調達の双方についてのインフレ及び金利の変化に対応するグループ会社の能力、トヨタ車、レクサス車及びプライベートブランド車の実際の又は認知されている品質、安全性又は信頼性、グループ会社が融資するディーラーの財務的健全性、並びに競争による圧力を含むが、これらに限定されない。またグループ会社の業績は、新法又は規制の改正の結果及びコンプライアンス費用又はグループ会社に求められる可能性があるグループ会社の業務慣行の変更を含む、グループ会社が業務を行う規制環境によって影響を受けることがある。かかる要因はすべて、消費者向け契約及びディーラー向け融資件数、債務不履行に陥る消費者向け契約及びディーラー向け契約の数及び1件当たりの損失、グループ会社のリース車両の当初見積もられた契約上の残価の実現不能性、グループ会社の任意補償事業の契約件数及び実績並びに消費者向け融資件数及びディーラー向け融資件数におけるグループ会社の純金融収益に影響を及ぼしうる。車両販売台数、グループ会社の任意補償商品の販売、又は任意補償に係る費用及び保険損失の水準の変化により、グループ会社の任意補償事業は重大な悪影響を受ける可能性がある。さらに、グループ会社の資金調達プログラム及びそれに関連する費用は、国際資本市場、実勢金利並びにグループ会社及びその親会社の信用格付の変動の影響を受け、かかる変動は収益資産の増加を支える費用効率の高い資金調達を行うグループ会社の能力に影響を及ぼしうる。

## ( ) 2026年3月期上半期における事業の環境

2026年3月期の上半期において、アメリカ合衆国(以下「合衆国」という。)の経済は、将来の経済成長の見通しに影響を及ぼす、地政学的な事象、国際的な通商政策、租税政策及び金融政策の将来の方向性を取り巻く不確実性に引き続き直面した。様々な国における関税の賦課又は賦課の可能性、及び輸入手数料の拡大は、サプライチェーンの混乱、コストの上昇、及び市場へのアクセスの制限を継続させ、経済見通しをさらに複雑化する可能性がある。自動車業界における特定の関税は、自動車サプライヤー及び自動車メーカーのコストに影響を及ぼし続ける可能性があり、これにより、新車の生産及び供給水準が変化し、消費者コストの上昇及び消費者需要の低下を招く可能性がある。合衆国におけるトヨタ車及びレクサス車の生産量又は販売量に悪影響を及ぼす経済の変化は、グループ会社の事業、経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

合衆国内における2026年3月期の上半期の業界全体の車両販売台数及び販売奨励策は、2025年3月期の同時期と比較して増加した。しかしながら、2026年3月期の上半期におけるTMNAによる販売の市場占有率は、主として他の金融機関との競争の激化により、2025年3月期の同時期と比較して約7パーセント・ポイント減少した。

2026年3月期の上半期における平均中古車価値は、相対的に変動がなく、過去の水準と比較して高い水準を維持した。

2026年3月期の上半期において、通商政策の変更案並びに合衆国及び世界経済の成長の見通しに関する懸念を受けて、国際資本市場はいくらかのボラティリティを経験したが、グループ会社は、合衆国及び海外市場の双方に対する広範なグローバル・アクセスを引き続き維持している。今後、合衆国及び海外市場に混乱が生じ、金利が変動した場合にグループ会社の支払利息が変動する可能性があり、その結果、グループ会社の経営成績に影響が及ぶ可能性がある。

#### ( ) マツダ・ファイナンシャル・サービス移行

2025年3月期において、TMCCの取締役会は、MFS移行がグループ会社及びその単独株主であるトヨタ ファイナンシャル サービスズ インターナショナル コーポレーションの最善の利益になると判断し、これを承認した。MFS移行は、2025年3月期の第4四半期中に開始され、当該期間中に実質的に完了した。詳細については、TMCCの2025年3月31日に終了した年度に係る有価証券報告書の「第一部 企業情報 第3 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (b) 概要 - マツダ・ファイナンシャル・サービス移行」を参照のこと。

#### (c) 残価リスク

グループ会社の残価リスクへのエクスポージャーに影響を及ぼす主要な要因は、リース開始時において設定された残価の水準、現在の経済状況及び将来の見通し、リース期間終了時の予想市場価値並びに減価償却費及びリース返却率に結果的に生じる影響である。平均残存オペレーティング・リース件数の増加及びそれによる将来的な満期の増加、中古車供給の増加並びにトヨタ車、レクサス車及びプライベートブランド車の中古車価値の実績値及び推定値の将来的な低下は、車両返却率、残価及び減価償却費に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループ会社は、帳簿価額の適切性を査定するため、リース期間終了時におけるリース車両の市場価値の見積額の検討を四半期ごとに行う。リース車両のリース期間終了時における市場価値の見積額がリース開始時に設定された残価を下回っている場合、リース終了時の帳簿価額がリース期間終了時における市場価値の見積額に近似するようリース車両の帳簿上の残価は下方修正される。オペレーティング・リース投資については、調整はリース契約の残存期間中にわたり定額法によって行われ、かかる調整はグループ会社の連結損益計算書におけるオペレーティング・リース減価償却費に会計上の見積りの変更として含まれる。

## オペレーティング・リース減価償却費

オペレーティング・リース減価償却費及び平均残存オペレーティング・リース件数は以下のとおりである。

	9月30日に終了した6ヶ月間		増減率
	2024年	2025年	
オペレーティング・リース減価償却費（百万米ドル）	\$2,049	\$2,083	2%
平均残存オペレーティング・リース件数（千件）	893	889	0%

2026年3月期の上半期のオペレーティング・リース減価償却費は、2025年3月期の同時期と比較して2%増加した。2025年3月期の上半期と比較した2026年3月期の同時期のオペレーティング・リース減価償却費の増加は、平均車両価値の上昇によるものである。

新車供給台数の増加及び新車販売奨励策の増加に起因する中古車価値の低下は、将来的に返却率、残価及び減価償却費に悪影響を及ぼす可能性がある。

## (d) オリジネーション、貸倒損失及び支払遅滞の実績

グループ会社の貸倒損失の実績は、経済環境、グループ会社の引受け業務、債権管理業務及び回収業務、中古車市場の状況並びに販売支援を含む複数の要因により影響を受けることがある。中古車価値の実績値及び推定値の低下とともに、金利の上昇、失業率の上昇及び債務残高の増加といった消費者に影響を与える経済の変化により、グループ会社の貸倒損失が増加する可能性がある。また、グループ会社の回収業務の有効性の低下によっても、グループ会社の貸倒損失が増加する可能性がある。グループ会社は、リスク最小化のためにグループ会社の引受け業務及び回収活動を継続的に評価し改良している。さらに、販売支援プログラムによる契約は一般的に、販売支援プログラムによらない契約よりも信用度が高いため、販売支援プログラムはグループ会社のポートフォリオ全体の質に寄与している。

次の表は、グループ会社のオリジネーションの実績に関する情報を示すものである。

	2024年9月30日	2025年3月31日	2025年9月30日
消費者ポートフォリオのオリジネーションに関するFICOスコアの平均	758	759	754
個人向け消費者融資オリジネーションの平均期間（月単位）（注）	69	69	69

（注）78ヶ月以上の個人向け融資オリジネーションは、2024年9月30日現在、2025年3月31日現在及び2025年9月30日現在において11%であった。

グループ会社は、オリジネーションの傾向を示すためにオリジネーションに関するFICOスコアの平均を含めている一方で、申込者のリスク状況を評価するために独自の信用度採点システムも用いている。グループ会社がリスクを評価する独自の方法の詳細については、TMCCの2025年3月31日に終了した年度に係る有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 企業の概況 3 事業の内容 (2) 金融事業」を参照のこと。

次の表は、グループ会社の金融債権及びオペレーティング・リース投資に関する情報を示すものである。

	2024年9月30日	2025年3月31日	2025年9月30日
純貸倒損失の金融債権の平均に対する割合（注1、5）	0.69%	0.72%	0.63%
残存消費者金融債権契約に対する債務不履行発生頻度の割合（注1）	1.48%	1.59%	1.70%
消費者金融債権に係る1件当たりの損失の重大性の平均（注2）	\$13,871	\$13,989	\$13,055
60日以上遅滞している支払残高総額の収益資産に対する割合（注3、4、5）			
金融債権	0.78%	0.58%	0.65%
オペレーティング・リース	0.54%	0.37%	0.36%

（注1）純貸倒損失の割合及び債務不履行発生頻度の割合は、2024年9月30日及び2025年9月30日に終了した3ヶ月間の結果を用いて年換算されている。純貸倒損失には、回収不能とみなされた勘定及び120日超遅滞している勘定が含まれる。

（注2）回収された車両の処分又は回収前の貸倒償却による1件当たりの損失の平均。

（注3）実質的にすべての個人向け債権は、顧客の債務不履行が発生した場合のディーラーに対する遡求権を含まない。

（注4）破産勘定を含むが、回収された車両に係る勘定は含まない。

（注5）金融債権の平均に係る未収利息は含まない。

経営陣は、貸倒損失引当金を評価する際、過去の貸倒損失の情報を考慮する。過去の貸倒損失は、主に債務不履行発生頻度及び損失の重大性という2つの要因に基づいている。2026年3月期の上半期におけるグループ会社の純貸倒損失の金融債権の平均に対する割合は、2025年3月期の同時期の0.69%から0.63%に低下した。2026年3月期の上半期におけるグループ会社の金融債権に係る1件当たりの損失の重大性の平均は、2025年3月期の同時期における13,871米ドルから13,055米ドルに減少した。純貸倒損失及び1件当たりの損失の重大性の減少は、主として引受け業務及び回収活動の改良並びに全期間の貸倒償却の減少によるものである。

グループ会社の残存金融債権契約に対する債務不履行発生頻度の割合は、2025年3月期の上半期における1.48%と比較して、2026年3月期の同時期は1.70%に上昇した。債務不履行発生頻度の増加は、回収活動の改良に起因して回収された車両の台数が増加したことによるものである。

グループ会社の60日以上遅滞している支払残高総額の金融債権に対する割合は、2024年9月30日現在の0.78%及び2025年3月31日現在の0.58%と比較して2025年9月30日現在は0.65%であった。グループ会社の60日以上遅滞している支払残高総額のオペレーティング・リースに対する割合は、2024年9月30日現在の0.54%及び2025年3月31日現在の0.37%と比較して2025年9月30日現在は0.36%であった。2024年9月30日現在と比較した2025年9月30日現在のグループ会社の60日以上遅滞している支払残高総額の金融債権及びオペレーティング・リースに対する割合の減少は、主にグループ会社の引受け業務及び回収活動の継続的な評価及び改良によるものである。

## (e) 貸倒損失引当金

グループ会社は、残存期間の予想損失を反映する減損モデルによって測定される貸倒損失引当金を維持している。

グループ会社の個人向けローン・ポートフォリオの貸倒損失引当金は、融資比率、所得に対する返済比率、オリジネーション時のFICOスコア、担保の種類（新車又は中古車の、レクサス車、トヨタ車又はプライベートブランド車）、契約期間及びその他関連する要素等、類似のリスク特性を有する融資の場合には、集合ベースで測定される。グループ会社は、グループ会社の個人向けローン・ポートフォリオのセグメントに係る残存期間の予想信用損失を測定するために、債務不履行発生率及び債務不履行時の損失を融資水準ベースで債務不履行時エクスポージャーに適用することにより、統計的モデルを使用している。債務不履行発生率モデルは、支払遅滞の状況、過去の債務不履行発生頻度及びその他の信用度指標等の変数を考慮する内部のリスク採点モデルから開発されている。その他の信用度指標には、融資比率、所得に対する返済比率、オリジネーション時のFICOスコア、担保の種類及び契約期間が含まれる。債務不履行時損失モデルは、債務不履行発生時に生じる損失の程度を予測し、担保、回収の傾向、過去の損失の重大性及びその他の契約構造に係る変数等の変数を考慮する。債務不履行時エクスポージャーは、該当する場合に予想される期限前返済の影響を含む予想元本残高を表す。残存期間の予想信用損失は、基本シナリオ、有利なシナリオ及び不利なシナリオについて、確率で加重した将来のマクロ経済予測を織り込んでいる。経営陣は、融資の残存期間を合理的かつ支援可能な期間とみなしている。グループ会社は、第三者によるマクロ経済予測を使用し、四半期ごとにかかる予測を更新している。グループ会社は、マクロ経済要因、マクロ経済シナリオの選択及びそれらの加重を含むグループ会社のモデルが、ポートフォリオのリスクを確実に反映するように継続的に見直している。

グループ会社のディーラー・ポートフォリオの貸倒損失引当金については、ディーラー向け金融債権残高及び一定の未実行のオフバランスの貸付コミットメントの双方について貸倒損失引当金を設定している。貸倒損失引当金は、ディーラー・グループの内部のリスク格付及び融資比率等、類似のリスク特性を有する融資の場合には、集合ベースで測定される。グループ会社は、グループ会社のディーラー向け商品ポートフォリオのセグメントにおける残存期間の予想信用損失を債務不履行発生率及び債務不履行時の損失を融資水準ベースで債務不履行時エクスポージャーに適用することにより測定している。債務不履行発生率は、主として内部のリスク評価に基づいて設定されている。債務不履行発生率モデルはまた、マクロ経済の見通しに関連する定性的要因も考慮する。債務不履行時の損失は、担保の性質及び市場価値、融資比率並びにその他の信用度指標に基づいて設定されている。債務不履行時エクスポージャーは、予想元本残高を表す。経営陣は、融資又は貸付コミットメントの残存期間を合理的かつ支援可能な期間とみなしている。グループ会社は、これらがポートフォリオのリスクを確実に反映するようにグループ会社のモデル及びマクロ経済の見通しを継続的に見直している。

モデルが適切に残存期間の予想信用損失を反映していると経営陣が考えない場合には、最近の又は予想される経済動向及び経済状況の観察可能な変化、ポートフォリオの構成並びにその他の関連要因に関する経営判断を反映するように定性的な調整が行われる。

次の表は、金融債権及び一定のオフバランスの貸付コミットメントに関するグループ会社の貸倒損失引当金に関する情報を示すものである。

(単位：百万米ドル)	9月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2025年
期首貸倒損失引当金	\$1,684	\$1,704
貸倒償却	(435)	(393)
回収額	65	85
貸倒損失引当金繰入額	395	176
期末貸倒損失引当金(注)	\$1,709	\$1,572

(注) 2024年9月30日及び2025年9月30日の期末残高には、オフバランスの貸付コミットメントに関連する連結貸借対照表のその他負債に計上される53百万米ドル及び56百万米ドルの貸倒損失引当金がそれぞれ含まれている。

グループ会社の貸倒損失引当金は、2024年9月30日から2025年9月30日までに137百万米ドル減少した。これは、主としてグループ会社の個人向けローン・ポートフォリオの規模の縮小並びに支払遅滞の改善及び貸倒償却の減少によるものである。

中古車価値の実績値及び推定値の低下とともに、金利の上昇、失業率の上昇及び債務残高の増加といった消費者及び消費者信頼感に影響を与える経済の将来の変化により、グループ会社の貸倒損失引当金がさらに増加する可能性がある。また、グループ会社の回収業務の有効性の低下によっても、グループ会社の貸倒損失引当金が増加する可能性がある。

#### (f) 流動性及び資金源

##### ( ) 現金需要

グループ会社の主な現金需要には、ディーラーからの金融債権の取得及びオペレーティング・リースへの投資、ディーラーへの様々な融資の提供、債務及びスワップ、営業費用、任意補償契約費用、法人税等に関する支払並びに配当支払が含まれる。

##### ( ) 保証

TMCCは、特定のTMCC関連会社の製造工場における公害防止設備の建設資金を調達するためウェストバージニア州パットナム郡及びインディアナ州ギブソン郡により発行された債券に関して、元本及び利息の支払の保証を行っている。詳細については、連結財務書類注記の「注記9 契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

( ) 契約債務

グループ会社の貸付コミットメントについては、TMCCの2025年3月31日に終了した年度に係る有価証券報告書の「第一部 企業情報 第3 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (e) 流動性及び資金源」及び連結財務書類注記の「注記12 関連当事者との取引」並びに連結財務書類注記の「注記9 契約債務及び偶発債務」に記載がある。

( ) 補償

補償条項を含む契約の説明については、連結財務書類注記の「注記9 契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

( ) 流動性

流動性リスクとは、支払期日を迎えた際のグループ会社の金融債務の履行能力に関連するリスクである。グループ会社は流動性に関して、不利な市場環境の下であっても適時に費用効率の高い方法で資金を調達し、債務を返済する能力を確実に維持することを戦略としている。グループ会社の戦略は、国際資本市場を通じての資金調達、また貸付金、信用供与枠及びその他取引による資金調達並びに収益資産における流動性の創出を含む。かかる戦略によりグループ会社は、市場、地理、投資家及び融資構造を多様化することを通じて、多岐にわたる資金調達基盤を整備した。

流動性の管理には、予期せぬ事態を含む、グループ会社の現金需要に対応するための十分な能力の予測及び維持が含まれる。広範囲にわたる潜在的な事業環境及び市場環境において適切な流動性を確保するために、グループ会社は、資金調達の安定性、柔軟性及び多様性が維持され強化される方法によって、流動性管理及び事業活動を行っている。この事業戦略における重要な要素には、コマーシャル・ペーパーの投資家及び法人向け融資提供者と直接的な関係を構築し、維持し、状況に応じて適時に一定の資産を売却する能力を維持することに重点を置くことが含まれている。

グループ会社は、経済状況の悪化により通常の資金源の利用が制約される期間においてどのようにして業務を行うことができるかを判断するために、非常事態資金調達計画の開発及び維持並びに様々な事業環境におけるグループ会社の流動性ポジションの評価を定期的に行っている。同計画は、経済が悪化すると予測される期間における資金調達要件を提示し、流動性の源泉を特定し及び定量化し、並びに問題の期間中に効率的に業務を行うための行動及び手順の概要を定めている。さらに、かかる非常事態が発生した場合に起こりうる与信枠からの資金の引き出しによって生じるあらゆる問題点を認識するために、グループ会社は、グループ会社と与信枠を設定している貸手の格付及び信用リスクを監視している。

グループ会社は、様々な国内市場及び国際市場に対する広範なアクセスを維持しており、資金調達活動を市場環境、相対的なコスト及び他の要素に応じて再調整することができる。グループ会社は、その資金源が、営業及び投資活動と一体となって、今後の資金需要を満たし事業発展を実現するのに十分な流動性を提供すると考えている。グループ会社は、流動性の確保を目的として当面の資金需要を超える余剰の現金を保持している。かかる余剰の資金は、流動性の高い投資適格の短期金融市場商品に投資されているが、これによりグループ会社の短期の資金需要に流動性がもたらされ、その他の資金源を利用する柔軟性がもたらされる。グループ会社は、2025年9月30日に終了した四半期において7.1十億米ドルから12.5十億米ドルの範囲で余剰資金を維持しており、その平均残高は9.5十億米ドルであった。グループ会社が保有する余剰資金の額には、任意補償事業に関する金額は含まれておらず、市場状況及びその他の要因によって変動する可能性がある。また、グループ会社はトヨタ モーター セールズ U S A インク（以下「TMS」という。）との間の5.0十億米ドルの与信枠に基づき流動性へのアクセスを有しているが、2025年9月30日現在、引き出された金額はなく、また残高はなかった。詳細については、連結財務書類注記の「注記7 債務及び与信枠」に記載されている。グループ会社は、配当の支払を含むグループ会社の短期資金需要の充足及びグループ会社の流動性の管理に関し、十分な能力を有していると考えている。

クレジット・サポートは、グループ会社の間接的な親会社であるトヨタ ファイナンシャル サービス株式会社（以下「TFS」という。）からグループ会社に対して提供され、またトヨタ自動車株式会社（以下「トヨタ自動車」という。）からTFSに対し提供される。これらを合わせて、クレジット・サポート・アグリーメントは、グループ会社にとって追加の流動性源となる。ただし、グループ会社は、グループ会社の流動性計画並びに資本及びリスク管理に関し、かかるクレジット・サポートに依存していない。クレジット・サポート・アグリーメントはそれぞれ、TFS又はTMCCの証券又は債務に対するトヨタ自動車又はTFSの保証ではない。これらの契約に基づき支払われた費用については、連結財務書類注記の「注記11 関連当事者との取引」に開示されている。

TFSとのクレジット・サポート・アグリーメントに基づくトヨタ自動車の債務は、トヨタ自動車の無担保優先債務と同順位である。詳細については、TMCCの2025年3月31日に終了した年度に係る有価証券報告書の「第一部 企業情報 第3 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（e）流動性及び資金源」を参照のこと。

グループ会社は、世界の金融状況及び海外の取引先への金融エクスポージャーを定期的にモニタリングしており、特に、重大な経済的、財政的又は政治的な困難に直面しており、それによる不履行の危険性を有する国をモニタリングしている。2025年9月30日現在、グループ会社の海外のソプリンの取引先及び非ソプリンの取引先に対するエクスポージャーに重要性はなかった。詳細については、「（ ） 与信枠及び信用状」及びTMCCの2025年3月31日に終了した年度に係る有価証券報告書の「第一部 企業情報 第3 事業の状況 3 事業等のリスク（2）金融市場及び経済的リスク（i）グループ会社の取引先及びその他の金融機関の破綻又は商業上の健全性が、グループ会社の流動性、経営成績又は財政状態に影響を与える可能性がある。」を参照のこと。

## ( ) 資金調達

次の表は、グループ会社の債務残高の構成要素の概要であり、未償却のプレミアム、ディスカウント、社債発行費及び為替換算調整の影響を含んでいる。

(単位：百万米ドル)	2025年3月31日現在			2025年9月30日現在		
	額面価額	帳簿価額	加重平均 約定金利	額面価額	帳簿価額	加重平均 約定金利
無担保社債及び借入金						
コマーシャル・ペーパー	\$17,494	\$17,283	4.56%	\$17,469	\$17,251	4.36%
合衆国ミディアム・ターム・ ノート(以下「MTN」とい う。)・プログラム	54,371	54,210	4.17%	49,730	49,576	4.17%
ユーロ・ミディアム・ターム・ ノート(以下「EMTN」とい う。)・プログラム	15,449	15,354	3.05%	16,685	16,594	3.11%
その他の債務	3,182	3,181	4.95%	3,180	3,179	4.77%
無担保社債及び借入金合計	90,496	90,028	4.08%	87,064	86,600	4.03%
担保付社債及び借入金	37,765	37,717	4.53%	36,406	36,352	4.52%
債務合計	\$128,261	\$127,745	4.21%	\$123,470	\$122,952	4.17%

## ( ) 無担保社債及び借入金

次の表は、グループ会社の無担保社債及び借入金のプログラムによる主要な活動の概要である。

(単位：百万米ドル)	コマーシャ ル・ペーパー (注)	MTN	EMTN	その他 (注)	無担保社債 及び 借入金合計
2025年3月31日現在の残高	\$17,494	\$54,371	\$15,449	\$3,182	\$90,496
発行高	-	6,630	832	250	7,712
満期を迎えた及び解約された額	(25)	(11,271)	(230)	(252)	(11,778)
外国為替レートの変動	-	-	634	-	634
2025年9月30日現在の残高	\$17,469	\$49,730	\$16,685	\$3,180	\$87,064

(注) 短い満期であるため、コマーシャル・ペーパー及び一定のその他の無担保社債における変動は純額で表示される。

## コマーシャル・ペーパー

短期の資金需要は、合衆国におけるコマーシャル・ペーパーの発行を通じて充足される。2025年9月30日に終了した四半期のグループ会社のコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づくコマーシャル・ペーパーの発行残高は、約17.1十億米ドルから17.8十億米ドルであり、平均発行残高は17.5十億米ドルであった。グループ会社のコマーシャル・ペーパー・プログラムは、「( ) 与信枠及び信用状」の項目で後述される与信枠による裏付けがなされている。グループ会社は短期資金需要の充足及びグループ会社の流動性の管理に関し、十分な能力を有していると考えている。

### MTNプログラム

合衆国の資本市場において個人投資家及び機関投資家を対象とした社債の発行を行うために、グループ会社は、米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）に対して発行登録書を提出している。グループ会社は現在、SEC規則の下で実績のある適格発行者としての資格を得ており、これにより2027年1月に終了する3年間において発行登録書に基づき金額の制限なく社債を発行することができる。合衆国の発行登録書に基づいて発行される社債は、TMCCが従うべき特定の取決め（ネガティブ・プレッジ及びクロス・デフォルト条項を含む。）を定めた契約の条件に従って発行される。現在、グループ会社は、これらの取決めを遵守している。

### EMTNプログラム

グループ会社の関連会社であるトヨタ モーター ファイナンス（ネザーランド）ビービー、トヨタ クレジット カナダ インク及びトヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド（TMCC及びかかる関連会社と併せて、以下「EMTN発行者」と総称する。）により共有されているEMTNプログラムは、国際資本市場における社債の発行について規定している。EMTN発行者は2025年9月、EMTNプログラムを1年間更新した。EMTNプログラムに基づき適宜発行可能な元本総額の上限は60.0十億ユーロ（又はこれに相当する外貨）であった。この発行可能額は、すべてのEMTN発行者の間で共有される。EMTNプログラムに基づく発行可能な元本総額は、随時増額することができる。EMTNプログラムに基づいて発行される債券は代理契約の条件に従って発行される。EMTNプログラムに基づき発行される特定の債券には、ネガティブ・プレッジ条項が適用される。現在、グループ会社は、これらの取決めを遵守している。

### その他の債務

TMCCは、複数の銀行とターム・ローン契約を締結している。かかるターム・ローン契約には、この種の取引において一般的な取決め及び条件（ネガティブ・プレッジ条項及びクロス・デフォルト条項並びに特定の合併、吸収合併及び資産の売却に関する制限を含む。）が含まれる。現在、グループ会社は、これらの取決め及び条件を遵守している。

グループ会社は、資金調達の可能性、キャッシュ・フローのタイミング、関連する資金コスト及び市場参入の可能性といった多数の事業要因に基づく条件で、関連会社から資金の借入を行うことがある。関連会社からの借入額は、グループ会社の連結貸借対照表におけるその他負債に計上されるため、債務の額から除外される。

## ( ) 担保付社債及び借入金

グループ会社の収益資産ポートフォリオの資産担保証券化によって、グループ会社は代替的な資金調達が可能となる。グループ会社は、日常的に、公募又は私募による証券化取引を実行する。

次の表は、グループ会社の担保付社債及び借入金の主要な活動の概要である。

(単位：百万米ドル)	担保付社債及び借入金
2025年3月31日現在の残高	\$37,765
発行高	9,940
満期を迎えた及び解約された額	(11,299)
2025年9月30日現在の残高	\$36,406

グループ会社は、金融債権及びオペレーティング・リース投資の受益持分（以下「証券化資産」という。）の証券化を、様々なストラクチャーを用いて行っている。グループ会社の証券化取引は、証券化資産の倒産隔離特別目的事業体に対する譲渡を含む。これらの倒産隔離事業体は、証券化資産がTMCCの債権者の請求から分離されていること、及びこれらの資産からのキャッシュ・フローがこれらの資産担保証券に投資する投資家の利益のためにのみ利用可能であることを保証するために利用される。資産担保証券の投資家は、グループ会社のその他の資産に対し遡求する権利を有しておらず、またTMCC又はグループ会社の関連会社のいずれも、これらの債務の保証は行わない。グループ会社は、証券化された後に支払遅滞又は債務不履行に陥った証券化資産を買い戻す義務又はかかる証券化資産に関して再割当てされた支払を行う義務を負わない。証券化資産の売主及びサービサーとして、グループ会社は、特定の適格要件を満たしていないことがその後判明した原資産を買い戻す義務又は原資産に関して再割当てされた支払を行う義務を負う。かかる買い戻義務は、証券化取引において一般的である。グループ会社のリボルビング資産担保証券化プログラムを除き、グループ会社の証券化取引により得られた資金は、原証券化資産の償却時に返済される。

グループ会社は、グループ会社の通常のサービシング慣行及び手続に従って、証券化資産の管理を行う。グループ会社のサービシング義務は、証券化資産に関する支払の回収並びに証券の所持人及びその他の受益者に対する配当のためのかかる支払の受託者への引渡しを含む。グループ会社は、回収、投資家に対する配当、支払遅滞及び貸倒損失を含む証券化資産の実績につき月次サービサー証明書を作成する。グループ会社はまた、特別目的事業体のための管理業務も行う。

グループ会社が証券化に際して特別目的事業体を利用することは、証券化市場における実務慣行に沿うものである。グループ会社の役員、取締役、又は従業員のいずれも、グループ会社の特別目的事業体に対する持分を保有しておらず、またグループ会社の特別目的事業体から直接又は間接に報酬を受領していない。これらの事業体はグループ会社の株式又はグループ会社のいかなる関連会社の株式をも所有していない。各特別目的事業体の目的は限定されており、通常、資産の買取り、資産担保証券の発行、並びに取引条件に基づき義務付けられた証券の所持人、その他の受益者及び特定のサービス提供者に対する支払を行うことだけが許されている。

グループ会社の証券化は、資産担保証券における証券の所持人及びその他の受益者の損失リスクを削減するための信用補完を目的として構築されている。信用補完は下記の一部又は全部を含んでいる。

- ・ **超過担保**：関連する担保付債務の元本を超過する証券化資産の元本。
- ・ **超過スプレッド**：スワップ決済額控除後の債務の未払利息（もしあれば）を含む特別目的事業体の予想される手数料及び費用を超過する証券化資産の利息回収予想額。
- ・ **資金積立ファンド**：資産担保証券の発行による利益の一部は証券化信託により、分離積立ファンドとして保有される可能性があり、また原受取債権の回収が不十分な場合、証券の所持人及びその他の受益者に対する元本及び利息の支払に用いられる可能性がある。
- ・ **利回り補填措置**：約定金利が比較的低い証券化された債権による将来の約定利息の支払を補填するために、追加の超過担保が提供される可能性がある。
- ・ **劣後債**：劣後債に係る元本及び利息の支払の劣後は、優先債の所持人に対するさらなる信用補完となる可能性がある。

上記の信用補完に加え、グループ会社は変動利付債を発行するグループ会社の特別目的事業体と金利スワップを締結する可能性がある。これらのスワップ条件に基づき、特別目的事業体は、担保付社債及び借入金の高と同額の想定元本の変動金利を受領するのと引換えに、TMCCに支払日に固定金利を支払う義務を負う。この手続により特別目的事業体は、固定利付証券化資産を担保とする変動利付債を発行することに内在する金利リスクを軽減することが可能となる。

証券化資産及び関連債務はグループ会社の連結貸借対照表に依然として表示されている。グループ会社は、証券化資産に関する金融収益を計上している。グループ会社はまた、特別目的事業体により発行された担保付社債及び借入金の支払利息を計上し、証券化されていない資産ポートフォリオに用いられるものと同様の手法を用いて算出される残存期間の予想信用損失を補填するために、証券化資産に係る貸倒損失引当金を維持している。TMCCと特別目的事業体との間の金利スワップは、内部取引とみなされるため、グループ会社の連結財務書類では消去されている。

グループ会社の担保付社債には、金融債権のリボルビング・プール及び現金担保を裏付けとするリボルビング資産担保証券化プログラムも含まれる。リボルビング期間における当該債権からのキャッシュ・フローが証券化信託に係る特定の費用の支払及び関連する担保付社債に係る約定利息の支払に必要な金額を超過する分については、購入後に特定の条件を満たすことを条件に、債権の追加購入に使用できる。担保付社債はリボルビング期間が設定されており、その後償却期間が開始するが、全額償還することも可能である。一部の分離口座残高が要求水準を下回る、当該担保付社債の裏付けとなっている資産プールの信用損失若しくは支払遅滞が特定の水準を上回る、調整後プール残高が担保付社債の当初元本の50%を下回る、又は担保付社債の利息が支払われないといった特定の事象の発生によりリボルビング期間が終了し償却期間が開始する可能性もある。

## 公募による証券化

グループ会社は、2027年12月に終了する3年間、合衆国の資本市場において証券化資産により担保された有価証券の発行を行うため、SECに提出する発行登録書を維持している。グループ会社は、個人向け金融債権により担保された証券（グループ会社が保有している登録証券を含む。）を発行する公募証券化信託に定期的に出資している。これらの証券はいずれも債務不履行がなく、債務不履行事由に陥っておらず、又は満期における元本の全額の支払を怠っていない。2025年3月31日現在及び2025年9月30日現在、グループ会社によるSECに登録された未償還のリース証券化取引は存在しない。

## ( ) 与信枠及び信用状

グループ会社は、流動性を増加させるために、以下に記載のとおり一般業務に利用することのできる与信枠を設定している。

### 364日間の与信契約、3年間の与信契約及び5年間の与信契約

TMCC、トヨタ クレジット デ プエルトリコ コープ（以下「TCPR」という。）及びトヨタのその他の関連会社は、それぞれ2026年3月31日に終了する事業年度、2028年3月31日に終了する事業年度及び2030年3月31日に終了する事業年度に満了する、5.0十億米ドルの364日間のシンジケート銀行与信枠、5.0十億米ドルの3年間のシンジケート銀行与信枠及び5.0十億米ドルの5年間のシンジケート銀行与信枠の契約当事者となっている。

与信枠からの引き出しは、この種の取引において一般的な取決め及び条件（ネガティブ・プレッジ条項及びクロス・デフォルト条項並びに特定の合併、吸収合併及び資産の売却に関する制限を含む。）の制限を受ける。2025年3月31日現在及び2025年9月30日現在、これらの契約から引き出された金額はなく、未返済の残高はなかった。現在、グループ会社は、上記の与信契約の取決め及び条件を遵守している。

2025年11月、TMCC、TCPR及びトヨタのその他の関連会社は、それぞれ2027年3月31日に終了する事業年度、2029年3月31日に終了する事業年度及び2031年3月31日に終了する事業年度に満了する、新たな5.0十億米ドルの364日間のシンジケート銀行与信枠、新たな5.0十億米ドルの3年間のシンジケート銀行与信枠及び新たな5.0十億米ドルの5年間のシンジケート銀行与信枠を、各既存契約と置き換えるために設定した。

### コミット型リボルビング資産担保与信枠

グループ会社は、一部の銀行が提供する資産担保コンデュイット及びその他の金融機関との間で、2026年3月31日に終了する事業年度中に満了する、364日間のリボルビング証券化与信枠の契約当事者となっている。この与信枠の条項及び条件に従い、与信枠に基づくコミット貸手は、借手としての役割を有する特別目的事業体にグループ会社が譲渡した適格な個人向け金融債権を担保として、与信枠の限度額である9.0十億米ドルを上限として貸付を行うことを確約している。グループ会社は、2025年3月31日現在及び2025年9月30日現在、この与信枠のうちそれぞれ5.8十億米ドル及び4.3十億米ドルを利用した。

### その他の無担保与信契約

TMCCは、様々な銀行とのその他の無担保与信枠の契約当事者となっている。2025年9月30日現在、TMCCは、合計4.1十億米ドルのコミット済みの銀行与信枠を有しており、うち2.0十億米ドルは2026年3月31日に終了する事業年度に、1.7十億米ドルは2028年3月31日に終了する事業年度に、200百万米ドルは2029年3月31日に終了する事業年度に、及び200百万米ドルは2031年3月31日に終了する事業年度にそれぞれ満期となる。

これらの与信契約はいずれも、この種の取引において一般的な取決め及び条件（ネガティブ・プレッジ条項及びクロス・デフォルト条項並びに特定の合併、吸収合併及び資産の売却に関する制限を含む。）を含んでいる。2025年3月31日現在及び2025年9月30日現在、いずれの与信枠も引き出されておらず、未返済の残高はなかった。現在、グループ会社は、上記の与信契約の取決め及び条件を遵守している。

TMCCは、TMSとの間で2028年3月31日に終了する事業年度に満了する5.0十億米ドルの3年間のリボルビング与信枠を設定している。2025年3月31日現在及び2025年9月30日現在、この与信枠から引き出されておらず、未返済の残高はなかった。

グループ会社は、随時、資金の利用可能性、キャッシュ・フローのタイミング、関連する資金コスト及び市場参入の可能性といった多数の事業要因に基づき、関連会社から借入を行うことがある。

### ( ) 信用格付

無担保借入の費用及び利用可能性は、特定の会社、証券又は債務の信用度の指標として使用されている信用格付の影響を受ける。格付が低い場合には、一般的に借入費用が上昇し、資本市場からの資金調達が制限される。信用格付は、証券の買入れ、売却又は保有を奨励するものではなく、格付を付与した格付機関により随時見直し又は取消しがなされる可能性がある。各格付機関は異なるリスク評価基準を使用している可能性があり、したがって、格付は格付機関ごとに別々に評価されなければならない。グループ会社の信用格付は、TFS及びトヨタ自動車のクレジット・サポート・アグリーメントの存在に部分的に依拠している。TMCCの2025年3月31日に終了した年度に係る有価証券報告書の「第一部 企業情報 第3 事業の状況 3 事業等のリスク (2) 金融市場及び経済的リスク (a) グループ会社の借入費用及び無担保社債資本市場の利用可能性は、TMCC及びその親会社の信用格付並びにグループ会社のクレジット・サポート取引に大きく依存している。」を参照のこと。

### (g) 重要な会計上の見積り

TMCCの2025年3月31日に終了した年度に係る有価証券報告書の「重要な会計上の見積り」について、当該半期中において重要な変更はなかった。

#### 4 【重要な契約等】

TMCCの与信枠並びにグループ会社の社債及び借入金に関する詳細については、上記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (f) 流動性及び資金源」及び連結財務書類注記の「注記7 債務及び与信枠」を参照のこと。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項なし

## 第4 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当該半期中において、グループ会社の主要な設備の状況に重要な変更はなかった。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当該半期中において、グループ会社の設備の新設又は除去の計画に重要な変更はなかった。

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
100,000	91,500	8,500

##### 【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式無額面株式	普通株式	91,500	なし	普通株式

#### (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

#### (3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

当該半期中において、発行済株式数並びに資本金及び資本準備金の額に変更はなかった。

#### (4) 【大株主の状況】

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
トヨタ ファイナンシャル サービス インターナシヨナ ル コーポレーション	アメリカ合衆国 75024-5965 テ キサス州 プレイノ W2-5 A ヘッドクォーターズ・ドライ ブ 6565番地	91,500	100

## 2 【役員の状況】

### (1) 取締役

2025年7月17日から本半期報告書の提出日まで、取締役に変更はなかった。

### (2) 役員

#### 退任役員

アレック・ヘイギー氏は、2025年9月30日付でTMCCのシニアバイスプレジデント兼最高業務責任者としての役職を退任した。

ジェームズ・スコフィールド氏は、2025年9月30日付でTMCCのグループバイスプレジデント兼最高財務責任者としての役職を退任した。

#### 新任役員

テリス・ベセル氏は、2025年9月30日付でグループバイスプレジデント兼最高財務責任者に選任された。

ブリアナ・ネルソン氏は、2025年9月30日付でグループバイスプレジデント兼販売及びマーケティング最高責任者に選任された。

(半期報告書提出日現在)

氏名	役職名	生年月日	略歴	任期
テリス・ベセル	グループバイスプレジデント兼最高財務責任者	1976年5月5日	ベセル氏は、2010年8月にグループ会社に入社。ベセル氏は、2019年9月から2021年1月まで、TMCCの財務及びビジネス・アナリティックスのゼネラル・マネジャーを務め、2021年1月から2022年6月までは、TMCCの任意補償商品のバイスプレジデントを務めた。同氏は、2022年6月から2024年8月まで、TMNAのグループバイスプレジデント兼最高ソーシャル・イノベーション責任者を務めた。ベセル氏はTMCCの最高財務責任者に指名される前、2024年8月から2025年9月までTFSBの社長を務めた。ベセル氏は、2025年9月にTMCCのグループバイスプレジデント兼最高財務責任者に指名された。同氏はまた、2024年8月からTFSBの主席業務執行役員を務めている。	1年
ブリアナ・ネルソン	グループバイスプレジデント兼販売及びマーケティング最高責任者	1974年2月4日	1996年7月にTMCCに入社。ネルソン氏は、2021年7月から2022年6月までレクサスの東部地域のゼネラル・マネジャーを務め、それ以前には、2017年1月から2021年7月までトヨタのデンバー地域及びトヨタのニューヨーク地域のゼネラル・マネジャーを務めた。同氏は、2022年6月から2024年4月までマーケティングのバイスプレジデントを務め、2024年4月から販売のグループバイスプレジデントを務めた。ネルソン氏は、2025年9月にTMCCのグループバイスプレジデント兼販売及びマーケティング最高責任者に指名された。	1年

テリス・ベセル氏及びブリアナ・ネルソン氏は、TMCCの株式を保有していない。

#### 役職の変更

エレン・L・ファレル氏の役職は、2025年9月30日付でグループバイスプレジデント、法務部長、最高法務、コンプライアンス及び総務責任者兼秘書役からグループバイスプレジデント、最高法務、コンプライアンス及び総務責任者兼秘書役に変わった。

#### 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性3名 女性4名(役員のうち女性の比率57%)

## 第6 【経理の状況】

(イ) 本書記載のグループ会社の2026年3月期上半期(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計手続、並びにSECのレギュレーションS-Xに規定された用語、様式及び作成方法に準拠して作成されたものである。

グループ会社の採用した会計原則、会計手続及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「3 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

グループ会社の中間財務書類は、1934年制定の米国証券取引法に基づいてSECへ提出した2025年9月30日に終了した第2四半期に係る様式10-Qに掲載されている中間連結財務書類(未監査)をもとにして作成されたものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第328条第1項の規定の適用を受けている。

(ロ) 様式10-Qに含まれている中間連結財務書類(原文、未監査)は米ドルで表示されている。以下の中間財務書類に掲記されている円金額は、2025年11月21日に株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買相場の仲値1米ドル=157.49円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため、合計欄の数値は必ずしも総数と一致しない。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、米ドル額が上記のレート又は他のレートで円と交換できる、あるいは交換できたということの意味するものではない。

(ハ) 本書記載の中間財務書類については、独立登録会計事務所又は日本の公認会計士による監査を受けていない。

## 1 【中間財務書類】

## (1) 連結損益計算書(非監査)

	9月30日に終了した6ヶ月間			
	2024年		2025年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
金融収益：				
オペレーティング・リース	\$ 3,060	¥ 481,919	\$ 3,245	¥ 511,055
個人向け	2,907	457,823	3,003	472,942
ディーラー向け	539	84,887	503	79,217
金融収益合計	6,506	1,024,630	6,751	1,063,215
オペレーティング・リース減価償却費	2,049	322,697	2,083	328,052
支払利息	3,027	476,722	2,723	428,845
純金融収益	1,430	225,211	1,945	306,318
任意補償契約収益及び保険料収入	595	93,707	648	102,054
投資及びその他収益 - 純額	611	96,226	712	112,133
純金融収益及びその他収益	2,636	415,144	3,305	520,504
費用：				
貸倒損失引当金繰入額	395	62,209	176	27,718
営業費及び管理費	893	140,639	916	144,261
任意補償契約費用及び保険損失	320	50,397	353	55,594
費用合計	1,608	253,244	1,445	227,573
税引前利益	1,028	161,900	1,860	292,931
法人税等	242	38,113	443	69,768
当期利益	\$ 786	¥ 123,787	\$ 1,417	¥ 223,163

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

## ( 2 ) 連結包括利益計算書(非監査)

	9月30日に終了した6ヶ月間			
	2024年		2025年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
当期利益	\$ 786	¥ 123,787	\$ 1,417	¥ 223,163
その他の包括利益(税効果考慮後)				
売却可能負債証券に係る純未実現利益 [以下の税効果考慮後: 2024年9月30日に終了した6ヶ月間(5)百万米ドル (787)百万米ドル 2025年9月30日に終了した6ヶ月間(2)百万米ドル (315)百万米ドル]	16	2,520	8	1,260
投資及びその他収益 - 純額に計上された売却可能負債証券 に係る純実現損失に対する組替調整 [以下の税効果考慮後: 2024年9月30日に終了した6ヶ月間0百万米ドル 2025年9月30日に終了した6ヶ月間0百万米ドル]	3	472	1	157
その他の包括利益	19	2,992	9	1,417
包括利益	\$ 805	¥ 126,779	\$ 1,426	¥ 224,581

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

## (3) 連結貸借対照表(非監査)

	2025年3月31日現在		2025年9月30日現在	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
<b>資産</b>				
現金及び現金同等物	\$ 10,769	¥ 1,696,010	\$ 8,904	¥ 1,402,291
拘束性現金及び拘束性現金同等物	2,490	392,150	2,384	375,456
有価証券	4,581	721,462	4,966	782,095
金融債権 - 純額 [以下の貸倒損失引当金考慮後: 2025年3月31日現在 1,644百万米ドル(258,914百万円) 2025年9月30日現在 1,516百万米ドル(238,755百万円)]	101,749	16,024,450	99,828	15,721,912
オペレーティング・リース投資 - 純額	30,090	4,738,874	30,569	4,814,312
その他資産	5,615	884,306	6,077	957,067
資産合計	\$ 155,294	¥ 24,457,252	\$ 152,728	¥ 24,053,133
<b>負債及び株主資本</b>				
債務	\$ 127,745	¥ 20,118,560	\$ 122,952	¥ 19,363,710
繰延税金負債	2,973	468,218	3,407	536,568
その他負債	7,333	1,154,874	7,700	1,212,673
負債合計	138,051	21,741,652	134,059	21,112,952
契約債務及び偶発債務(注記9参照)				
株主資本:				
資本金 - 2025年3月31日及び2025年9月30日現在において無額面(授權株式数100,000株、発行済株式数91,500株)	915	144,103	915	144,103
資本剰余金	2	315	2	315
その他の包括損失累計額	(56)	(8,819)	(47)	(7,402)
利益剰余金	16,382	2,580,001	17,799	2,803,165
株主資本合計	17,243	2,715,600	18,669	2,940,181
負債及び株主資本合計	\$ 155,294	¥ 24,457,252	\$ 152,728	¥ 24,053,133

以下の表は、グループ会社の連結された変動持分事業体における資産及び負債を表している（注記8参照）。

	2025年3月31日現在		2025年9月30日現在	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
<b>資産</b>				
金融債権 - 純額	\$ 33,958	¥ 5,348,045	\$ 32,933	¥ 5,186,618
オペレーティング・リース投資 - 純額	10,722	1,688,608	10,359	1,631,439
その他資産	167	26,301	157	24,726
資産合計	\$ 44,847	¥ 7,062,954	\$ 43,449	¥ 6,842,783
<b>負債</b>				
債務	\$ 37,717	¥ 5,940,050	\$ 36,352	¥ 5,725,076
その他負債	72	11,339	59	9,292
負債合計	\$ 37,789	¥ 5,951,390	\$ 36,411	¥ 5,734,368

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

## (4) 連結株主資本計算書(非監査)

	2024年9月30日に終了した6ヶ月間				
	資本金	資本剰余金	その他の包括 (損失)利益 累計額	利益剰余金	合計
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
2024年3月31日現在残高	\$ 915	\$ 2	\$ (65)	\$ 16,130	\$ 16,982
当期利益				786	786
その他の包括利益 (税効果考慮後)			19		19
2024年9月30日現在残高	\$ 915	\$ 2	\$ (46)	\$ 16,916	\$ 17,787
	2025年9月30日に終了した6ヶ月間				
	資本金	資本剰余金	その他の包括 (損失)利益 累計額	利益剰余金	合計
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
2025年3月31日現在残高	\$ 915	\$ 2	\$ (56)	\$ 16,382	\$ 17,243
当期利益				1,417	1,417
その他の包括利益 (税効果考慮後)			9		9
2025年9月30日現在残高	\$ 915	\$ 2	\$ (47)	\$ 17,799	\$ 18,669

	2024年9月30日に終了した6ヶ月間				
	資本金	資本剰余金	その他の包括 (損失)利益 累計額	利益剰余金	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月31日現在残高	¥ 144,103	¥ 315	¥ (10,237)	¥ 2,540,314	¥ 2,674,495
当期利益				123,787	123,787
その他の包括利益 (税効果考慮後)			2,992		2,992
2024年9月30日現在残高	¥ 144,103	¥ 315	¥ (7,245)	¥ 2,664,101	¥ 2,801,275
	2025年9月30日に終了した6ヶ月間				
	資本金	資本剰余金	その他の包括 (損失)利益 累計額	利益剰余金	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月31日現在残高	¥ 144,103	¥ 315	¥ (8,819)	¥ 2,580,001	¥ 2,715,600
当期利益				223,163	223,163
その他の包括利益 (税効果考慮後)			1,417		1,417
2025年9月30日現在残高	¥ 144,103	¥ 315	¥ (7,402)	¥ 2,803,165	¥ 2,940,181

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書(非監査)

	9月30日に終了した6ヶ月間			
	2024年		2025年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
営業活動からのキャッシュ・フロー：				
当期利益	\$ 786	¥ 123,787	\$ 1,417	¥ 223,163
営業活動から得たキャッシュ - 純額への当期利益の調整：				
減価償却費及び償却費	2,087	328,682	2,126	334,824
繰延収益及び手数料の認識	(738)	(116,228)	(893)	(140,639)
貸倒損失引当金繰入額	395	62,209	176	27,718
繰延費用の償却	526	82,840	510	80,320
金融商品の帳簿価額に対する為替及びその他の調整 - 純額	406	63,941	683	107,566
有価証券に係る純(利益)損失	(191)	(30,081)	(257)	(40,475)
純増減：				
デリバティブ資産	(13)	(2,047)	(2)	(315)
その他資産及び未収利息	(220)	(34,648)	30	4,725
繰延税金	(607)	(95,596)	432	68,036
デリバティブ負債	(14)	(2,205)	(19)	(2,992)
その他負債	704	110,873	331	52,129
営業活動から得たキャッシュ - 純額	3,121	491,526	4,534	714,060
投資活動からのキャッシュ・フロー：				
有価証券の購入	(359)	(56,539)	(396)	(62,366)
有価証券の売却による収入	225	35,435	206	32,443
有価証券の満期到来による収入	74	11,654	78	12,284
金融債権の取得	(27,224)	(4,287,508)	(24,858)	(3,914,886)
金融債権の回収	24,841	3,912,209	26,839	4,226,874
一部の法人向け債権の純増減	422	66,461	(44)	(6,930)
オペレーティング・リース投資の取得	(9,251)	(1,456,940)	(7,272)	(1,145,267)
オペレーティング・リース投資の処分による収入	6,397	1,007,464	4,926	775,796
関連会社への長期貸付金			(1,180)	(185,838)
関連会社からの長期貸付金の返済	190	29,923	670	105,518
関連会社に対して提供した金融支援の純増減	52	8,189		
その他 - 純額	(27)	(4,252)	(26)	(4,095)
投資活動に使用したキャッシュ - 純額	(4,660)	(733,903)	(1,057)	(166,467)

	9月30日に終了した6ヶ月間			
	2024年		2025年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
財務活動からのキャッシュ・フロー：				
債務の発行による収入	22,922	3,609,986	17,595	2,771,037
債務の返済	(19,636)	(3,092,474)	(23,050)	(3,630,145)
コマーシャル・ペーパー及びその他短期資金調達の純増減	(168)	(26,458)	(51)	(8,032)
関連会社により提供された金融支援の純増減	(8)	(1,260)	58	9,134
財務活動（に使用した）から得たキャッシュ - 純額	3,110	489,794	(5,448)	(858,006)
現金及び現金同等物並びに拘束性現金及び拘束性現金同等物の純（減少）増加額	1,571	247,417	(1,971)	(310,413)
現金及び現金同等物並びに拘束性現金及び拘束性現金同等物期首残高	10,821	1,704,199	13,259	2,088,160
現金及び現金同等物並びに拘束性現金及び拘束性現金同等物期末残高	\$ 12,392	¥1,951,616	\$ 11,288	¥1,777,747
補足的情報：				
利息支払額 - 純額	\$ 2,479	¥ 390,418	\$ 2,627	¥ 413,726
法人税等（還付）支払額 - 純額	\$ 343	¥ 54,019	\$ (117)	¥ (18,426)

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

[次へ](#)

## (6) 連結財務書類注記(非監査)

### 注記1 - 期中財務情報

#### 表示方法

この非監査の期中連結財務書類に記載されている2025年及び2024年9月30日現在並びに同日に終了した6ヶ月間の情報は、米国で一般に公正妥当と認められている会計原則(US GAAP)に準拠して作成されている。経営陣の意見では、非監査の連結財務情報は、表示されている期中の会計期間の経営成績を適正に表示するために必要な通常の継続的に認識される調整からなるすべての調整を反映している。2025年9月30日に終了した6ヶ月間の経営成績は、必ずしも通年の2026年3月31日終了事業年度(以下「2026年3月期」という。)で予想される経営成績を示すものではない。

これらの財務書類は、2025年6月3日に米国証券取引委員会に提出されたトヨタ モーター クレジット コーポレーションの2025年3月31日終了事業年度(以下「2025年3月期」という。)における様式10-K(以下「様式10-K」という。)による年次報告書に含まれている連結財務書類及び連結財務書類注記と合わせて読まれるべきものである。本書では、「TMCC」はトヨタ モーター クレジット コーポレーションを指し、「グループ会社」はトヨタ モーター クレジット コーポレーション及びその連結子会社を指す。

#### 最近適用された会計指針

2025年3月31日、グループ会社は、会計基準更新書(以下「ASU」という。)第2023-07号「セグメント報告(トピック280): 報告セグメント開示の改善」の要求事項を適用した。当該ASUは、主に重要なセグメント費用に関する開示を強化することで、報告セグメントの開示要求事項を拡充するものである。この指針の適用は、グループ会社の連結財務書類又は関連する開示に重要な影響を及ぼさなかった。詳細については、「注記13 - セグメント情報」を参照のこと。

#### 公表されたがまだ適用されていない会計指針

2023年12月、FASBは、ASU第2023-09号「法人所得税(トピック740)」を公表した。当該ASUは、法人所得税の構成要素について、より詳細な開示を要求するものである。当該ASUは、2026年3月31日よりグループ会社に適用され、早期適用も認められている。グループ会社は現在、当該基準がグループ会社の連結財務書類及び関連する開示に及ぼす影響を評価中である。

2024年11月、FASBは、ASU第2024-03号「損益計算書 - 包括利益の報告 - 費用の細分化開示(サブトピック220-40)」を公表した。当該ASUは、特定のコスト及び費用に関する具体的な情報について、財務書類注記での開示を要求するものである。2025年1月、FASBは、ASU第2024-03号の適用日を明確にするため、ASU第2025-01号を公表した。当該ASUは、2028年3月31日よりグループ会社に適用され、早期適用も認められている。グループ会社は現在、当該基準がグループ会社の連結財務書類及び関連する開示に及ぼす影響を評価中である。

2025年7月、FASBは、ASU第2025-05号「金融商品 - 信用損失（トピック326）」を公表した。当該ASUは、ASC第606号に基づいて会計処理される取引から生じる短期債権及び短期契約資産の予想信用損失の見積りの一環として、合理的かつ裏付可能な予測を作成する際の実務上の便法を規定するものである。当該ASUは、2026年4月1日よりグループ会社に適用され、早期適用も認められている。この指針の適用は、グループ会社の連結財務書類及び関連する開示に重要な影響を及ぼさない見込みである。

2025年9月、FASBは、ASU第2025-06号「無形資産及びその他 - 内部利用のソフトウェア（サブトピック350-40）」を公表した。当該ASUは、ソフトウェア開発プロジェクトの各段階に関するすべての記載を削除することで指針の運用性を向上させ、企業が将来ソフトウェア開発に採用する可能性のある手法を含む様々なソフトウェア開発手法に対して指針を中立的なものとしている。当該ASUは、2028年4月1日よりグループ会社に適用され、早期適用も認められている。グループ会社は現在、当該基準がグループ会社の連結財務書類及び関連する開示に及ぼす影響を評価中である。

2025年9月、FASBは、ASU第2025-07号「デリバティブ及びヘッジ（トピック815）」並びに「顧客との契約から生じる収益（トピック606）」を公表した。当該ASUは、特性に基づくデリバティブの定義を満たし、かつトピック815の適用範囲から除外されない契約に関する会計上の要求事項を定めるものである。当該ASUは、2027年4月1日よりグループ会社に適用され、早期適用も認められている。グループ会社は現在、当該基準がグループ会社の連結財務書類及び関連する開示に及ぼす影響を評価中である。

### その他事項

2025年3月期において、当社及びその単独株主であるトヨタ ファイナンシャル サービスズ インターナショナル コーポレーションの最善の利益になると判断されたため、TMCCの取締役会は、マツダ・ファイナンシャル・サービス（以下「MFS」という。）契約に基づく新たな自動車金融及びリース契約の組成及び融資を、TMCCの非連結関連会社であるトヨタ ファイナンシャル セービングズ バンクに移行すること（以下「MFS移行」という。）を承認した。MFS移行が開始され、2025年3月期の第4四半期の間に大半は完了した。

### 注記2 - 有価証券

有価証券は、負債証券及び持分投資で構成される。グループ会社は、グループ会社のすべての負債証券を売却可能負債証券として分類している。公正価値オプションが選択されている場合を除き、売却可能負債証券は公正価値で計上され、未実現損益は税効果考慮後の金額で、その他の包括利益累計額に含まれる。受取利息は発生主義で認識され、実効金利法を用いて算定される。売却可能負債証券の売却による実現損益は、個別法又は先入先出法を用いて算定される。受取配当金、受取利息及び売却可能負債証券の売却による実現損益は、グループ会社の連結損益計算書の投資及びその他収益（純額）に含まれる。

グループ会社は、グループ会社の投資ポートフォリオの一つで保有される一部の負債証券について、このポートフォリオの規模及び構成を考慮し、運用上の軽減を目的として、公正価値オプションを選択した。当該ポートフォリオ内のすべての負債証券は公正価値で計上され、公正価値の変動はグループ会社の連結損益計算書の投資及びその他収益（純額）に含まれる。公正価値オプションが選択された売却可能負債証券は、信用損失の減損評価の対象外である。2025年9月30日及び2025年3月31日現在、グループ会社は公正価値オプションが選択された売却可能負債証券をそれぞれ907百万米ドル及び829百万米ドル保有していた。公正価値オプションが選択された売却可能負債証券の公正価値総額と未回収元本残高総額との差額は、2025年9月30日及び2025年3月31日現在、それぞれ49百万米ドル及び61百万米ドルの未実現損失であった。

すべての持分投資は公正価値で計上され、公正価値の変動はグループ会社の連結損益計算書の投資及びその他収益（純額）に含まれる。持分投資の売却による実現損益は、先入先出法を用いて算定され、グループ会社の連結損益計算書の投資及びその他収益（純額）に含まれる。

有価証券の内訳は次のとおりである。

	2025年3月31日現在			
	償却原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
	(単位：百万米ドル)			
売却可能負債証券：				
米国政府債及び政府機関債	\$ 824	\$ 2	\$ (83)	\$ 743
外国政府債及び政府機関債	21		(1)	20
地方債	8	1	(1)	8
コマーシャル・ペーパー	15			15
社債	488	2	(40)	450
モーゲージ担保証券：				
米国政府機関モーゲージ担保証券	146		(5)	141
政府機関以外の住宅モーゲージ担保証券	12		(1)	11
政府機関以外の商業モーゲージ担保証券	50		(5)	45
資産担保証券	136	1	(3)	134
売却可能負債証券合計	\$ 1,700	\$ 6	\$ (139)	\$ 1,567
持分投資				3,014
有価証券合計				\$ 4,581

2025年9月30日現在

	償却原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
	(単位：百万米ドル)			
売却可能負債証券：				
米国政府債及び政府機関債	\$ 940	\$ 4	\$ (80)	\$ 864
外国政府債及び政府機関債	23	1	(1)	23
地方債	7	1	(1)	7
社債	472	6	(30)	448
モーゲージ担保証券：				
米国政府機関モーゲージ担保証券	137	1	(3)	135
政府機関以外の住宅モーゲージ担保証券	16		(1)	15
政府機関以外の商業モーゲージ担保証券	51		(5)	46
資産担保証券	161	1	(2)	160
売却可能負債証券合計	\$ 1,807	\$ 14	\$ (123)	\$ 1,698
持分投資				3,268
有価証券合計				\$ 4,966

グループ会社の持分投資の一部は、オープンエンド型投資運用会社の管理する私募ファンド（以下「当トラスト」という。）に対する投資である。グループ会社が償還を選択する場合、当トラストは通常、全額現金で償還するが、まれな状況においては、250千米ドル又は当トラストの資産価額の1%のどちらか低い方を超える額を、任意の90日間に、各ファンドが保有している現物有価証券で支払うことをもって償還することがある。

グループ会社はまた、活発に取引されているオープンエンド型投資信託にも投資している。償還は各ファンドの目論見書に記載の通常条件に従って行われる。

## 有価証券に係る未実現損失

以下の表は、継続的に未実現損失のポジションにある売却可能負債証券の公正価値総額及び未実現損失総額を示したものである。

	2025年3月31日現在					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
	(単位：百万米ドル)					
売却可能負債証券：						
米国政府債及び政府機関債	\$ 104	\$ (1)	\$ 534	\$ (82)	\$ 638	\$ (83)
外国政府債及び政府機関債	7		6	(1)	13	(1)
地方債			2	(1)	2	(1)
社債	42	(1)	288	(39)	330	(40)
モーゲージ担保証券						
米国政府機関						
モーゲージ担保証券	68	(1)	37	(4)	105	(5)
政府機関以外の						
住宅モーゲージ担保証券	1		7	(1)	8	(1)
政府機関以外の						
商業モーゲージ担保証券	3		41	(5)	44	(5)
資産担保証券	37		41	(3)	78	(3)
売却可能負債証券合計	\$ 262	\$ (3)	\$ 956	\$ (136)	\$ 1,218	\$ (139)

	2025年9月30日現在					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
	(単位：百万米ドル)					
売却可能負債証券：						
米国政府債及び政府機関債	\$ 43	\$	\$ 557	\$ (80)	\$ 600	\$ (80)
外国政府債及び政府機関債			8	(1)	8	(1)
地方債			2	(1)	2	(1)
社債	13		264	(30)	277	(30)
モーゲージ担保証券						
米国政府機関						
モーゲージ担保証券			51	(3)	51	(3)
政府機関以外の						
住宅モーゲージ担保証券			7	(1)	7	(1)
政府機関以外の						
商業モーゲージ担保証券	1		42	(5)	43	(5)
資産担保証券	5		35	(2)	40	(2)
売却可能負債証券合計	\$ 62	\$	\$ 966	\$ (123)	\$ 1,028	\$ (123)

信用損失が発生したと判断された場合、貸倒損失引当金が計上される。2025年9月30日及び2025年3月31日現在、経営陣は、未実現損失のポジションにある有価証券について信用損失に重要性はないと判断している。この分析では、発行体の業績指標、デフォルト率、業界アナリストによるレポート、信用格付及びその他の関連情報といった様々な要素（これらに限定されない。）が検討された。

## 有価証券に係る損益

以下の表は、グループ会社の連結損益計算書に表示されている有価証券に係る損益を示したものである。

	9月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2025年
	(単位：百万米ドル)	
売却可能負債証券：		
公正価値オプションが選択された有価証券の未実現利益	\$ 27	\$ 12
売却に係る実現損失 - 純額	\$ (4)	\$ (5)
持分投資：		
未実現利益	\$ 184	\$ 251
売却に係る実現損失 - 純額	\$ (16)	\$ (1)

## 契約上の満期

以下の表は、売却可能負債証券の償却原価及び公正価値を契約上の満期別に要約したものである。特定の借手が一部の債務の繰上償還又は繰上返済の権利を有しているため、実際の満期は契約上の満期と異なる可能性がある。

	2025年9月30日現在	
	償却原価	公正価値
	(単位：百万米ドル)	
売却可能負債証券：		
1年以内満期	\$ 85	\$ 84
1年超5年以内満期	421	413
5年超10年以内満期	502	501
10年超満期	434	344
モーゲージ担保証券及び資産担保証券(注1)	365	356
合計	\$ 1,807	\$ 1,698

(注1) モーゲージ担保証券及び資産担保証券の満期日は複数あるため、満期日別のその他の商品とは別に表示されている。

**注記3 - 金融債権（純額）**

金融債権（純額）は、個人向け融資ポートフォリオ・セグメント及びディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントから構成されており、繰延契約費用、繰延収益及び貸倒損失引当金が含まれる。金融債権（純額）には、証券化された個人向け債権も含まれており、これは法律上の目的から証券化信託に売却されたが、引き続きグループ会社の連結財務書類に含まれる個人向け債権を示しており、詳細は「注記8 - 変動持分事業体」に記載されている。このような証券化された個人向け債権から得られるキャッシュ・フローは、これらの信託が発行した債券及び証券化取引から生じるその他の債務の返済のみに利用可能であり、グループ会社のその他の債務の支払又はグループ会社の他の債権者の請求に応じるためには利用することができない。

金融債権（純額）の内訳は次のとおりである。

	2025年3月31日現在	2025年9月30日現在
	（単位：百万米ドル）	
個人向け債権（注1）	\$ 87,418	\$ 84,636
ディーラー向け融資	16,521	17,353
	103,939	101,989
繰延契約費用	1,227	1,126
繰延収益	(1,773)	(1,771)
貸倒損失引当金		
個人向け債権	(1,544)	(1,387)
ディーラー向け融資	(100)	(129)
貸倒損失引当金合計	(1,644)	(1,516)
金融債権 - 純額	\$ 101,749	\$ 99,828

（注1） 2025年3月31日及び2025年9月30日現在それぞれ総額34.4十億米ドル及び33.4十億米ドルの証券化された個人向け債権を含む。

金融債権に関連する未収利息は、連結貸借対照表のその他資産に表示されており、2025年9月30日及び2025年3月31日現在、いずれも383百万米ドルであった。

**信用度の指標**

グループ会社は金融債権の信用リスクにさらされている。信用リスクとは、顧客又はディーラーのグループ会社との契約条件又は合意事項の不履行により損失が生じるリスクである。

**個人向け融資ポートフォリオ・セグメント**

個人向け融資ポートフォリオ・セグメントは、1クラスの金融債権から構成されている。個人向け融資ポートフォリオ・セグメントに係る貸倒損失引当金を算定するために、グループ会社は様々な信用度の指標を利用しているが、主に個別の債権の延滞期間を利用してこれらの金融債権の信用度を監視している。グループ会社の経験上、債権の信用度の指標で最も重要なのは債務者の支払状況である。支払状況は債権償却額にも影響を及ぼす。

個人向け融資ポートフォリオ・セグメント内の各債務者の債権は、支払期日からの経過日数に基づいて延滞期間カテゴリーに分類される。金融債権の延滞期間は月次でアップデートされる。

以下の表は、グループ会社の個人向け融資ポートフォリオの償却原価ベースを、組成された事業年度別の支払期日経過日数に基づく信用度の指標別に示したものである。

## 2025年3月31日現在の組成された事業年度別の償却原価ベース

	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年 及び それ以前	合計
(単位：百万米ドル)							
金融債権の延滞期間：							
支払期日から経過日数 29日以内	\$ 32,049	\$ 24,235	\$ 14,395	\$ 9,095	\$ 4,094	\$ 941	\$ 84,809
支払期日から30日 - 59 日経過	198	377	384	295	147	57	1,458
支払期日から60日 - 89 日経過	57	110	112	80	41	18	418
支払期日から90日以上 経過	24	48	50	35	18	12	187
合計	\$ 32,328	\$ 24,770	\$ 14,941	\$ 9,505	\$ 4,300	\$ 1,028	\$ 86,872
債権償却額	\$ 31	\$ 254	\$ 304	\$ 188	\$ 72	\$ 38	\$ 887

## 2025年9月30日現在の組成された事業年度別の償却原価ベース

	2026年	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年 及び それ以前	合計
(単位：百万米ドル)							
金融債権の延滞期間：							
支払期日から経過日数 29日以内	\$ 15,414	\$ 26,975	\$ 19,164	\$ 10,934	\$ 6,600	\$ 2,793	\$ 81,880
支払期日から30日 - 59 日経過	63	288	371	334	246	146	1,448
支払期日から60日 - 89 日経過	16	90	117	108	75	45	451
支払期日から90日以上 経過	6	46	53	49	33	25	212
合計	\$ 15,499	\$ 27,399	\$ 19,705	\$ 11,425	\$ 6,954	\$ 3,009	\$ 83,991
債権償却額	\$ 1	\$ 83	\$ 120	\$ 105	\$ 56	\$ 28	\$ 393

個人向け融資ポートフォリオの償却原価には、2025年9月30日及び2025年3月31日現在の未収利息それぞれ309百万米ドル及び313百万米ドルは含まれていない。上記表は、支払期日から120日超経過した契約（これらは担保の公正価値から見積売却費用を控除した金額で計上される。）及び破たんした相手先との契約を含んでいる。

## ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメント

ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの金融債権には、法人向け、不動産及び運転資金（運転資金及びリボルビング与信枠の両方を含む。）の3クラスがある。個別のディーラー又はディーラー・グループ、及びその関連会社に対するすべての融資残高はディーラー又はディーラー・グループ別に集計され、一括評価される。これは個別のディーラー及びディーラー・グループ、並びにそれらの関連会社に対する融資が相互に関連するものであることを反映している。

ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの金融債権の信用度を評価する際、グループ会社は、内部リスク評価に基づく明確な信用度の指標を示す4つのカテゴリーに金融債権残高を分類する。ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの金融債権に係る内部リスク評価は、四半期ごとにアップデートされる。

4つの信用度の指標は以下のとおりである。

- ・正常 - 要注意、破たん懸念又は債務不履行のいずれにも分類されない債権。
- ・要注意 - 注意喚起が必要と判断された債権。
- ・破たん懸念 - 定性的及び定量的要素に基づき債務不履行となる可能性が増大したと考えられる債権。
- ・債務不履行 - 契約上の義務が現在履行されていない、又はグループ会社が一時的に契約上の要求事項の一部を放棄している債権。

以下の表は、グループ会社のディーラー向け商品ポートフォリオの償却原価ベースを、組成された事業年度別の内部リスク評価に基づく信用度の指標別に示したものである。

	2025年3月31日現在の組成された事業年度別の償却原価ベース						リボルビング 融資	合計
	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年 及び それ以前		
	(単位：百万米ドル)							
法人向け								
正常	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$ 6,042	\$ 6,042
要注意							408	408
破たん懸念							40	40
債務不履行							8	8
法人向け合計	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$ 6,498	\$ 6,498
不動産								
正常	\$ 1,755	\$ 691	\$ 485	\$ 568	\$ 773	\$ 596	\$ 92	\$ 4,960
要注意	55	89	8	22	2	32		208
破たん懸念		10		2				12
債務不履行	4							4
不動産合計	\$ 1,814	\$ 790	\$ 493	\$ 592	\$ 775	\$ 628	\$ 92	\$ 5,184
運転資金								
正常	\$ 775	\$ 420	\$ 204	\$ 152	\$ 105	\$ 181	\$ 2,789	\$ 4,626
要注意	50	49	14	3		1	92	209
破たん懸念							4	4
債務不履行								
運転資金合計	\$ 825	\$ 469	\$ 218	\$ 155	\$ 105	\$ 182	\$ 2,885	\$ 4,839
合計	\$ 2,639	\$ 1,259	\$ 711	\$ 747	\$ 880	\$ 810	\$ 9,475	\$ 16,521

2025年3月31日に終了した12ヶ月間において、グループ会社のディーラー向け商品ポートフォリオにおける債権償却額はなかった。

## 2025年9月30日現在の組成された事業年度別の償却原価ベース

	2026年	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年 及び それ以前	リボルピン グ融資	合計
	(単位：百万米ドル)							
法人向け								
正常	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$ 6,246	\$ 6,246
要注意							283	283
破たん懸念							46	46
債務不履行							8	8
法人向け合計	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$ 6,583	\$ 6,583
不動産								
正常	\$ 1,222	\$ 1,399	\$ 514	\$ 380	\$ 506	\$ 1,094	\$ 409	\$ 5,524
要注意	53	33	21		7	15		129
破たん懸念	4	11	18	11	24	17		85
債務不履行	4		39					43
不動産合計	\$ 1,283	\$ 1,443	\$ 592	\$ 391	\$ 537	\$ 1,126	\$ 409	\$ 5,781
運転資金								
正常	\$ 395	\$ 629	\$ 315	\$ 176	\$ 132	\$ 252	\$ 2,926	\$ 4,825
要注意	28	1	13	13	1		5	61
破たん懸念					4		3	7
債務不履行			26				70	96
運転資金合計	\$ 423	\$ 630	\$ 354	\$ 189	\$ 137	\$ 252	\$ 3,004	\$ 4,989
合計	\$ 1,706	\$ 2,073	\$ 946	\$ 580	\$ 674	\$ 1,378	\$ 9,996	\$ 17,353

2025年9月30日に終了した6ヶ月間において、グループ会社のディーラー向け商品ポートフォリオにおける債権償却額はなかった。

ディーラー向け商品ポートフォリオの償却原価には、2025年9月30日及び2025年3月31日現在の未収利息それぞれ74百万米ドル及び70百万米ドルは含まれていない。2025年9月30日及び2025年3月31日現在において、各報告期間における、タームローンに転換された与信契約の額に重要性はなかった。

### クラス別の延滞金融債権

実質上すべての金融債権は、顧客の債務不履行が発生した場合のディーラーに対する遡求権を含んでいない。金融債権は支払期日から120日超経過した契約（これらは担保の公正価値から見積売却費用を控除した金額で計上される。）及び破たんした相手先との契約を含んでおり、車両に対する担保権が実行された契約は含んでいない。すべての金融債権について、グループ会社は、契約上の期日から少なくとも30日が経過した支払（元本及び利息を含む。）を「延滞」と定義している。延長プログラムに基づき支払期限の延長を認められた顧客については、当該債権の延滞期間は認められた延長日数に合わせて修正されている。

以下の表は、グループ会社の金融債権の償却原価ベースの延滞期間をクラス別に示したものである。

## 2025年3月31日現在

	支払期日 から 30日 - 59日 経過	支払期日 から 60日 - 89日 経過	支払期日 から 90日以上 経過	延滞合計	支払期日 から 経過日数 29日以内	金融債権 合計	90日以上 延滞してい るが未収計 上している 債権
(単位：百万米ドル)							
個人向け融資	\$ 1,458	\$ 418	\$ 187	\$ 2,063	\$ 84,809	\$ 86,872	\$ 110
法人向け 不動産					6,498	6,498	
運転資金					5,184	5,184	
合計	\$ 1,458	\$ 418	\$ 187	\$ 2,063	\$101,330	\$103,393	\$ 110

## 2025年9月30日現在

	支払期日 から 30日 - 59日 経過	支払期日 から 60日 - 89日 経過	支払期日 から 90日以上 経過	延滞合計	支払期日 から 経過日数 29日以内	金融債権 合計	90日以上 延滞してい るが未収計 上している 債権
(単位：百万米ドル)							
個人向け融資	\$ 1,448	\$ 451	\$ 212	\$ 2,111	\$ 81,880	\$ 83,991	\$ 128
法人向け 不動産					6,583	6,583	
運転資金					5,781	5,781	
合計	\$ 1,448	\$ 451	\$ 212	\$ 2,111	\$ 99,233	\$101,344	\$ 128

### 融資の条件変更

特定の状況下で、グループ会社は、借手が財政難に陥るなどの様々な理由で、借手との既存融資の条件を変更することに同意する場合がある。融資の条件変更は、通常、新規融資ではなく、既存融資の継続を意味するものであり、グループ会社はすべての評価を実施している。グループ会社は、個人向け融資ポートフォリオ・セグメント内の財政難に陥っている借手に対して、契約期間延長を行う場合がある。グループ会社は、ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメント内の財政難に陥っている借手に対して、契約期間延長、金利の見直し、融資契約の制限条項の免責、又はこれら3つの組合せを行う場合がある。グループ会社の見積引当金は、現在の予想信用損失であるため、これらの条件変更による影響は既に貸倒損失引当金に含まれている。

2025年及び2024年9月30日に終了した6ヶ月間に条件変更された融資について、2025年及び2024年9月30日現在の償却原価に重要性はなかった。2025年及び2024年9月30日に終了した6ヶ月間において、債務不履行前の12ヶ月以内に条件変更され、報告期間中に償却された融資の未回収元本残高（回収額控除後）に重要性はなかった。

## 注記4 - 貸倒損失引当金

以下の表は、グループ会社の金融債権及び特定のオフバランスの貸付コミットメントの貸倒損失引当金に関連するポートフォリオ・セグメント別の情報である。

	2024年9月30日に終了した6ヶ月間		
	個人向け融資	ディーラー向け 商品	合計
	(単位：百万米ドル)		
期首残高、2024年4月1日現在	\$ 1,549	\$ 135	\$ 1,684
債権償却額	(435)		(435)
回収額	65		65
貸倒損失引当金繰入額	384	11	395
期末残高、2024年9月30日現在(注1)	\$ 1,563	\$ 146	\$ 1,709

(注1) 期末残高には、連結貸借対照表のその他負債に計上されている貸倒損失引当金53百万米ドルが含まれており、当該金額はディーラー向け商品ポートフォリオにおけるオフバランスの貸付コミットメントに関連している。

	2025年9月30日に終了した6ヶ月間		
	個人向け融資	ディーラー向け 商品	合計
	(単位：百万米ドル)		
期首残高、2025年4月1日現在	\$ 1,544	\$ 160	\$ 1,704
債権償却額	(393)		(393)
回収額	85		85
貸倒損失引当金繰入額	151	25	176
期末残高、2025年9月30日現在(注1)	\$ 1,387	\$ 185	\$ 1,572

(注1) 期末残高には、連結貸借対照表のその他負債に計上されている貸倒損失引当金56百万米ドルが含まれており、当該金額はディーラー向け商品ポートフォリオにおけるオフバランスの貸付コミットメントに関連している。

グループ会社は、未収利息を適時に償却する方針及び手続を適用しているため、予想信用損失の測定から未収利息を除外することを選択している。未収利息は、回収不能とみなされた時点又は延滞期間が120日を超えた時点のいずれか早い時点で、貸倒損失引当金の一部として認識され償却される。

2025年9月30日現在、ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの金融債権には、トヨタ モーター ノース アメリカ インク(以下「TMNA」という。)が保証している金融債権が1.4十億米ドル及び第三者である非公開のトヨタ販売会社が保証している金融債権が255百万米ドル含まれている。2024年9月30日現在、ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの金融債権には、TMNAが保証している金融債権が1.3十億米ドル及び第三者である非公開のトヨタ販売会社が保証している金融債権が273百万米ドル含まれている。これらの金融債権は、グループ会社がTMNA及び第三者である非公開のトヨタ販売会社の要請を受けて融資を行っている、トヨタ車及びレクサス車のディーラーの一部、並びにその他の第三者に関連するものである。

注記5 - オペレーティング・リース投資（純額）

オペレーティング・リース投資（純額）は、ディーラーから取得した車両リース契約から構成され、繰延契約手数料及び費用、繰延収益、投資税額控除、並びに減価償却累計額が含まれる。2025年及び2024年9月30日に終了した6ヶ月間において、オペレーティング・リース投資に係る投資税額控除に関連する現金以外の投資活動はそれぞれ167百万米ドル及び281百万米ドルであった。証券化されたオペレーティング・リース投資は、法律上の目的から証券化信託に売却されたが、引き続きグループ会社の連結財務書類に含まれる特定の車両リース群に対する受益持分を示しており、詳細は「注記8 - 変動持分事業体」に記載されている。このような証券化されたオペレーティング・リース投資から得られるキャッシュ・フローは、これらの信託が発行した債券及び証券化取引から生じるその他の債務の返済のみに利用可能であり、グループ会社のその他の債務の支払又はグループ会社の他の債権者の請求に応じるためには利用することができない。

オペレーティング・リース投資（純額）の内訳は次のとおりである。

	2025年3月31日現在	2025年9月30日現在
	（単位：百万米ドル）	
オペレーティング・リース投資（注1）	\$ 36,523	\$ 37,030
繰延収益	(955)	(849)
減価償却累計額	(5,478)	(5,612)
オペレーティング・リース投資 - 純額	\$ 30,090	\$ 30,569

（注1） 2025年3月31日及び2025年9月30日現在それぞれ総額13.6十億米ドル及び13.1十億米ドルの証券化されたオペレーティング・リース投資を含む。

注記6 - デリバティブ取引、ヘッジ活動及び支払利息**デリバティブ商品**

グループ会社の負債は、米ドル及びその他の様々な通貨建の固定利付債務及び変動利付債務から主に構成され、グループ会社はこれらを国際資本市場において発行している。一方で、グループ会社の資産は、主として米ドル建の固定利付債権から構成されている。グループ会社は、金利スワップ及び通貨スワップを締結することによって、グループ会社の資産及び負債の性質が異なることによる金利リスク及び為替リスクを経済的にヘッジする。グループ会社は、市場の変動が引き起こす資産負債の公正価値の長期的変動を軽減することを目的として、デリバティブ取引を行っている。グループ会社のデリバティブはすべて、ヘッジ会計に指定されないものとして分類されており、また、グループ会社のデリバティブ取引はすべて、グループ会社の経営陣並びに市場リスク管理のための財務統制及び統治の枠組みを提供するグループ会社の資産負債委員会によって承認及び監視される。

すべてのデリバティブ商品は、グループ会社が資産と負債のポジションを純額ベースで決済し、同一の取引相手との間の現金担保を純額ベースで相殺することができる法的強制力のあるマスター・ネットリング契約の影響を考慮に入れて、貸借対照表に公正価値で計上される。グループ会社のデリバティブ商品の公正価値の変動は、グループ会社の連結損益計算書の支払利息に計上される。デリバティブ商品は、グループ会社の連結貸借対照表のその他資産又はその他負債の一部として計上される。

## デリバティブの相殺

会計指針は、法的強制力のあるマスター・ネットリング契約がある場合、又はデリバティブ債権及びデリバティブ債務が相殺の権利に関するすべての条件を満たしている場合に、同一の取引相手とのデリバティブ債権及びデリバティブ債務並びに関連する現金担保を、グループ会社の連結貸借対照表に純額で表示することを認めている。グループ会社は、この条件を満たしている場合には、残高の純額表示を選択している。

## 店頭（以下「OTC」という。）デリバティブ

グループ会社の国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約は、グループ会社のOTCデリバティブに関して、複数の取引を解約し、いずれか一方の契約当事者に純残高を一括で支払うことで決済することを認めるグループ会社のマスター・ネットリング契約である。当該マスター・ネットリング契約には、すべての取引において純資産ポジションにある契約当事者に対し、現金担保を差し入れるよう規定する相互担保契約も含まれる。グループ会社が取引相手と締結している担保契約の実質的にすべてが、閾値ゼロでの全額保全を約束するものである。グループ会社は、すべての取引相手と、日次評価及び担保授受を実施する契約を締結しているが、担保の移動に時間を要するため、担保授受からグループ会社のデリバティブ評価までの間に、最長で1日の遅延が発生することがある。グループ会社は、仮にグループ会社の信用格付が引下げられた場合でも、2025年9月30日時点においてグループ会社が純負債ポジションにある取引の取引相手に対して追加担保を差し入れる必要はなく、これは信用格付に関わらず、グループ会社が当該取引相手に対してフルに担保を差し入れているためである。さらに、グループ会社の担保契約には法的相殺権の条項が含まれるため、担保金額はデリバティブ資産又はデリバティブ負債と相殺され、その純額がグループ会社の連結貸借対照表のその他資産又はその他負債に含まれる。

## 中央清算デリバティブ

グループ会社の中央清算デリバティブについては、変動証拠金の支払は担保ではなく、法的に決済金として特徴付けられるものであり、対応するデリバティブ・ポジションで1つの勘定単位として会計処理される。当初証拠金の支払は、グループ会社の連結貸借対照表のその他資産に個別に計上される。グループ会社は日次で評価及び証拠金授受を実施する。OTCスワップと同様に、証拠金授受からグループ会社のデリバティブ評価までの間に、最長で1日の遅延が発生することがある。

## デリバティブ取引の連結財務書類に対する影響

以下の表は、連結貸借対照表に計上された、グループ会社のデリバティブ資産及び負債の勘定科目及び金額を示したものである。

	2025年3月31日現在		2025年9月30日現在	
	想定元本	公正価値	想定元本	公正価値
	(単位：百万米ドル)			
<b>その他資産：</b>				
金利スワップ	\$ 41,880	\$ 363	\$ 38,648	\$ 210
通貨スワップ	3,497	132	6,012	420
合計	\$ 45,377	\$ 495	\$ 44,660	\$ 630
取引相手との相殺		(207)		(203)
受入担保金		(242)		(379)
デリバティブ契約の帳簿価額 - その他資産		\$ 46		\$ 48
<b>その他負債：</b>				
金利スワップ	\$ 64,440	\$ 31	\$ 64,794	\$ 39
通貨スワップ	7,026	717	5,022	331
合計	\$ 71,466	\$ 748	\$ 69,816	\$ 370
取引相手との相殺		(207)		(203)
差入担保金		(514)		(159)
デリバティブ契約の帳簿価額 - その他負債		\$ 27		\$ 8

2025年9月30日及び2025年3月31日現在、グループ会社はいずれも4百万米ドルの超過担保及び変動証拠金を受け入れているが、これはデリバティブ資産の相殺には利用されず、グループ会社の連結貸借対照表のその他負債に計上された。2025年9月30日及び2025年3月31日現在、グループ会社はそれぞれ241百万米ドル及び288百万米ドルの当初証拠金、超過担保及び変動証拠金を差し入れているが、これはデリバティブ負債の相殺には利用されず、グループ会社の連結貸借対照表のその他資産に計上された。

以下の表は、グループ会社の連結損益計算書に計上された、デリバティブ商品及び関連するヘッジ対象に係る損益の計上箇所及び金額を含む、支払利息の内訳を要約したものである。

	9月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2025年
	(単位：百万米ドル)	
債務に係る支払利息	\$ 2,829	\$ 2,765
デリバティブに係る支払（受取）利息	(97)	114
債務及びデリバティブに係る支払利息	2,732	2,879
外貨建債務に係る（利益）損失	394	624
通貨スワップに係る損失（利益）	(599)	(723)
米ドル建金利スワップに係る（利益）損失	500	(57)
支払利息合計	\$ 3,027	\$ 2,723

債務及びデリバティブに係る支払利息は、利息決済額（純額）及び未収未払利息の変動を表す。デリバティブ及び外貨建債務に係る損益は、利息決済額（純額）及び未収未払利息の変動に関連する金額を除く。デリバティブに関連するキャッシュ・フローは、グループ会社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動から得たキャッシュ（純額）に計上される。

#### 注記7 - 債務及び与信枠

債務及び関連する加重平均約定金利の要約は次のとおりである。

	2025年3月31日現在			2025年9月30日現在		
	額面価額	帳簿価額	加重平均約定金利	額面価額	帳簿価額	加重平均約定金利
	(単位：百万米ドル)			(単位：百万米ドル)		
無担保社債及び借入金	\$ 90,496	\$ 90,028	4.08%	\$ 87,064	\$ 86,600	4.03%
担保付社債及び借入金	37,765	37,717	4.53%	36,406	36,352	4.52%
債務合計	\$ 128,261	\$ 127,745	4.21%	\$ 123,470	\$ 122,952	4.17%

グループ会社の債務の帳簿価額には、未償却のプレミアム、ディスカウント、社債発行費及び為替換算調整の影響が含まれている。

加重平均約定金利は実効金利に近似しており、債務は額面価額で期限前償還を行うことができる。

#### 無担保社債及び借入金

グループ会社の無担保社債及び借入金は、コマーシャル・ペーパー並びに固定利付債及び変動利付債から構成される。短期の資金調達ニーズは、米国におけるコマーシャル・ペーパーの発行を通じて満たされる。グループ会社のコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づく未返済残高は、2025年9月30日及び2025年3月31日現在、いずれも17.3十億米ドルであった。

固定利付債の発行の際、グループ会社は通常、債務に係る固定金利の支払を変動金利の支払に転換するために支払変動スワップを締結することを選択している。一部の無担保社債及び借入金は様々な外貨建である。当該債務は取引日の為替レートで米ドルに換算され、各決算日に当該日の為替レートで再換算される。当該外貨建無担保社債及び借入金の発行と並行して、グループ会社は、米ドル以外の通貨建の支払を米ドル建の支払に転換するために、同額の想定元本で通貨スワップを締結している。外貨建取引に関連した損益は、グループ会社の連結損益計算書の支払利息に含まれる。

グループ会社の無担保社債及び借入金の一部は、この種の取引において一般的な取決め及び条件（ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項並びに特定の合併、吸収合併及び資産の売却に関する制限を含む。）を含んでいる。現在、グループ会社は、これらの取決め及び条件を遵守している。

## 担保付社債及び借入金

グループ会社の担保付社債及び借入金は米ドル建てであり、固定利付債及び変動利付債の双方から構成される。担保付社債及び借入金はオンバランスの証券化信託を使用して発行されており、詳細は、「注記8 - 変動持分事業体」に記載されている。これらの社債は、証券化された個人向け金融債権及びオペレーティング・リース投資における受益持分の回収並びに関連する信用補完によってのみ返済可能である。グループ会社の担保付社債の一部は金融債権のリボルビング・プール及び現金担保により裏付けられており、リボルビング期間終了後に全額償還可能であり償却期間が開始する。

## 与信枠及び信用状

追加的に流動性を担保する目的で、グループ会社は、一般業務のために利用することができる与信枠を次のとおり維持している。

### 364日間の与信契約、3年間の与信契約及び5年間の与信契約

TMCC、100%子会社であるトヨタ クレジット デ プエルトリコ コープ (TCPR) 及びトヨタのその他の関連会社は、それぞれ2026年、2028年及び2030年3月31日に終了する事業年度に契約期間が満了する、5.0十億米ドルの364日間のシンジケート銀行与信枠、5.0十億米ドルの3年間のシンジケート銀行与信枠及び5.0十億米ドルの5年間のシンジケート銀行与信枠の契約当事者となっている。

与信枠からの引き出しは、この種の取引において一般的な取決め及び条件（ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項並びに特定の合併、吸収合併及び資産の売却に関する制限を含む。）の制限を受ける。これらの契約は、2025年9月30日及び2025年3月31日現在、引き出されておらず、未返済の残高はない。現在、グループ会社は、上記の与信契約の取決め及び条件を遵守している。

### コミット型リボルビング資産担保与信枠

グループ会社は、一部の銀行が提供する資産担保コンデュイット及びその他の金融機関との間で、2026年3月31日に終了する事業年度に契約期間が満了する、364日間のリボルビング証券化与信枠の契約当事者となっている。この与信枠の条項及び条件に従い、与信枠に基づくコミット貸手は、借手となる特別目的会社にグループ会社が譲渡した適格な個人向け金融債権を裏付けとして、与信枠の限度額である9.0十億米ドルを上限として貸付を行うことを確約している。2025年9月30日及び2025年3月31日現在、グループ会社は当該与信枠のうち、それぞれ4.3十億米ドル及び5.8十億米ドルを利用している。

### その他の無担保与信契約

TMCCは様々な銀行とのその他の無担保与信枠の契約当事者となっている。2025年9月30日現在、TMCCはそれぞれ、2026年、2028年、2029年及び2031年3月31日に終了する事業年度に契約期間が満了する2.0十億米ドル、1.7十億米ドル、200百万米ドル及び200百万米ドル、合計で4.1十億米ドルのコミット型銀行与信枠を有している。

これらの与信契約は、この種の取引において一般的な取決め及び条件（ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項並びに特定の合併、吸収合併及び資産の売却に関する制限を含む。）を含んでいる。これらの与信枠は、2025年9月30日及び2025年3月31日現在、引き出されておらず、未返済の残高はない。現在、グループ会社は、上記の与信契約の取決め及び条件を遵守している。

TMCCは、トヨタ モーター セールス U S A インクとの、2028年3月31日に終了する事業年度に契約期間が満了する5.0十億米ドルの3年間のリボルビング与信枠の契約当事者となっている。この与信枠は、2025年9月30日及び2025年3月31日現在、引き出されておらず、未返済の残高はない。

グループ会社は随時、資金の利用可能性、キャッシュ・フローのタイミング、相対的資金コスト及び市場参入の可能性といった多数の事業要因に基づき、関連会社から借入を行うことがある。関連会社からの借入金は、グループ会社の連結貸借対照表のその他負債に計上される。

#### 注記8 - 変動持分事業体

グループ会社は、第三者である銀行出資による資産担保証券化発行体及び投資家へ資産担保証券を発行するための変動持分事業体（以下「VIE」という。）とみなされる特別目的会社を、証券化取引において1社以上利用している。これらのVIEが発行する証券は、個人向け金融債権及びオペレーティング・リース投資における受益持分（以下「証券化資産」という。）に関連するキャッシュ・フローを裏付けとする。グループ会社は、VIEにとって重要となる可能性のある当該VIEにおける変動持分を保有している。グループ会社は、（ ）証券化資産の回収業務を実施する責任をグループ会社が負っており、したがって当該VIEの業績に最も重要な影響を及ぼす活動を指図する権限をグループ会社が有していること、及び（ ）当該VIEにおけるグループ会社の変動持分に鑑み、重要となる可能性のある損失を負担する義務及び残余利益を受け取る権利をグループ会社が有していることから、グループ会社が当該証券化信託の第一受益者であると判断した。

以下の表は、グループ会社の連結貸借対照表に計上されている、VIE証券化取引に関連する資産及び負債を示している。

	2025年3月31日現在				
	VIE資産		VIE負債		
	拘束性現金 及び拘束性 現金同等物	証券化資産 純額	その他資産	債務	その他負債
	（単位：百万米ドル）				
個人向け金融債権	\$ 1,853	\$ 33,958	\$ 152	\$ 30,448	\$ 62
オペレーティング・リース投資	637	10,722	15	7,269	10
合計	\$ 2,490	\$ 44,680	\$ 167	\$ 37,717	\$ 72

2025年9月30日現在

拘束性現金 及び拘束性 現金同等物	VIE資産		VIE負債		
	証券化資産 純額	その他資産	債務	その他負債	
(単位：百万米ドル)					
個人向け金融債権	\$ 1,844	\$ 32,933	\$ 143	\$ 29,286	\$ 50
オペレーティング・リース投資	540	10,359	14	7,066	9
合計	\$ 2,384	\$ 43,292	\$ 157	\$ 36,352	\$ 59

上記表に表示されている拘束性現金及び拘束性現金同等物は、基礎となる証券化資産純額からの回収額及びVIEのためにTMCCが保有する特定の準備預金を示しており、グループ会社の連結貸借対照表における拘束性現金及び拘束性現金同等物の一部として含まれている。上記表に表示されている証券化資産純額は、繰延手数料及び費用、繰延収益、減価償却累計額並びに貸倒損失引当金考慮後の金額で表示されている。その他資産は、証券化された個人向け金融債権に関連する未収利息及びVIEの利益を目的としてTMCCが回収した、又はTMCCに返却された売却目的中古車を示している。これらの連結されたVIEの関連債務は、2025年9月30日及び2025年3月31日現在、いずれも1.6十億米ドルのTMCCが保有する有価証券を控除後の金額で表示されている。その他負債は、連結されたVIEの債務に係る利息の未払計上額を表している。

VIEの資産及びTMCCが保有する拘束性現金及び拘束性現金同等物は、これらの事業体が発行した資産担保証券に対する唯一の返済資金として使用される。VIEが発行した債券の投資家は、慣例的な表明並びに買戻保証条項及び補填条項がある場合を除き、グループ会社又はグループ会社のその他資産への償還請求権を有しない。

これらの事業体の第一受益者として、グループ会社はVIEの証券化資産による信用リスク、残余価値リスク、金利リスク及び期限前償還リスクにさらされている。しかしながら、VIEへ資産を譲渡した結果として、このようなリスクへのグループ会社のエクスポージャーが変動することはなかった。グループ会社はまた、VIEが発行した担保付社債から生じる金利リスクにさらされる場合もある。

上記に加えて、グループ会社は変動利付債を発行する一部の特別目的会社と複数の金利スワップを締結した。これらのスワップの契約条項に従い、特別目的会社は、所定の支払日に担保付債務の残高と同額の想定元本に係る変動金利を受け取る代わりに、TMCCに対して固定金利を支払わなければならない。この契約により、特別目的会社は、固定金利の証券化資産で担保された変動利付債の発行に内在する金利リスクを軽減することが可能となる。

グループ会社の証券化における特別目的会社への証券化資産譲渡は、法律上売却とみなされる。しかし、証券化資産及び関連する債務は、グループ会社の連結貸借対照表に引き続き計上される。グループ会社は証券化資産による金融収益及び特別目的会社が発行した担保付債務による支払利息を認識する。グループ会社はまた、証券化されていない資産ポートフォリオに用いられたものと整合する手法を用いて、証券化された個人向け金融債権に関する貸倒損失引当金を計上している。TMCCと特別目的会社間の金利スワップは内部取引とみなされるため、グループ会社の連結財務書類では消去されている。

2025年9月30日及び2025年3月31日現在における非連結変動持分事業体に対する債権額、並びに2025年及び2024年9月30日に終了した6ヶ月間において非連結変動持分事業体から稼得した収益の金額に重要性はなかった。

## 注記9 - 契約債務及び偶発債務

### 契約債務及び保証

グループ会社は特定の契約債務及び保証契約を締結している。それらの最大未実行額の要約は次のとおりである。

	2025年3月31日現在	2025年9月30日現在
	(単位：百万米ドル)	
契約債務：		
ディーラーとの信用供与枠	\$ 3,643	\$ 3,718
オペレーティング・リース契約に基づく契約債務	228	234
契約債務合計	3,871	3,952
関連会社の公害管理社債及び廃棄物処理社債の保証	100	100
契約債務及び保証契約合計	\$ 3,971	\$ 4,052

法人向け融資枠は、TMCCに履行が要求される拘束力のある契約ではないため、契約債務とはみなされない。

### 契約債務

グループ会社は、ディーラー及びディーラー・グループと称される様々なマルチ・フランチャイズ・ディーラー組織に対して、固定及び変動金利による運転資金融資、リボルビング与信枠並びに不動産融資を提供しており、これらは設備の建設及び改修、運転資金需要、不動産の購入、事業の取得並びにその他の一般事業目的のために利用される。これらの融資は、一般的に不動産、車両在庫及び/又はその他のディーラーの資産に対する先取特権により必要に応じて担保されており、関連するディーラー、ディーラー・グループ又はディーラー社長による個人保証若しくは企業保証が付されている場合もある。融資は通常、担保が供されるか又は保証されるが、対象となる担保物件又は保証の価値がこうした契約に基づくグループ会社のエクスポージャーを補填するには十分ではない可能性がある。グループ会社の価格決定には、市況、競争環境、グループ会社の個人向け、リース及び任意補償の各事業に対するディーラーの支援の水準並びに各ディーラーの信用状況が反映される。当該信用供与枠に基づいて引き出された金額は、グループ会社の貸倒損失引当金の評価と併せて、四半期ごとに回収可能性について見直される。上記表の契約債務及び保証契約合計に加えて、グループ会社はまた、関連会社に対して与信枠を設定しており、これは2025年3月期の様式10-Kの「注記12 - 関連当事者との取引」に記載されている。

## リース契約債務

グループ会社のオペレーティング・リース・ポートフォリオは、不動産リースで構成されている。グループ会社は、テキサス州プレイノ市におけるグループ会社の本社設備のために、2032年8月までのリース契約をTMNAと締結している。上記表のオペレーティング・リース契約に基づく契約債務は、2025年9月30日及び2025年3月31日現在、それぞれ50百万米ドル及び54百万米ドルの関連会社とのファシリティ・リースを含んでいる。

リース条件には、更新及び延長オプション又は早期解約の特約が含まれることがある。TMCCがこれらのオプションを行使することは合理的に確実ではないため、通常、これらのオプションはリース期間に影響を及ぼさない。これらのリース契約は、グループ会社が配当金の支払、デット・ファイナンス又はエクイティ・ファイナンス取引の実施、若しくは追加のリース契約の締結を行うことを制限しておらず、残価保証もしていない。グループ会社は、期間が1年以内のリースを連結貸借対照表から除外しており、リース以外の部分をグループ会社の不動産リースから区別していない。2026年3月期及び2025年3月期の上半期及び第2四半期において、関連会社に対する支払額を含むオペレーティング・リース料合計に重要性はなかった。

オペレーティング・リース負債及び使用権資産（以下「ROU資産」という。）は、リース開始日に、リース期間にわたって支払われる将来の最低リース料支払額の現在価値に基づき認識される。リース契約に明示されていない利率は通常、容易には算定できないため、グループ会社はリース期間にわたってリース開始日の追加借入利率を用いている。2025年9月30日及び2025年3月31日現在、グループ会社が借手であるオペレーティング・リース契約に関連するオペレーティング・リース負債及びROU資産に重要性はなかった。

## 保証及びその他の偶発債務

TMCCは、特定のTMCC関連会社の製造工場に公害管理施設を設置する資金を調達するため、ウエストバージニア州パトナム郡及びインディアナ州ギブソン郡が発行した元本合計100百万米ドルの債券を保証している。債券は、以下の3月31日に終了する事業年度に満期となる。2028年度 - 20百万米ドル、2029年度 - 50百万米ドル、2030年度 - 10百万米ドル、2031年度 - 10百万米ドル及び2032年度 - 10百万米ドル。TMCCは、債券及びその他の関連債務の返済滞納が生じた場合、当該保証に基づいて債務を履行するよう求められる。TMCCは、該当する関連会社に債務返済額を求償する権利を有している。TMCCは、このような支払の保証に対し、名目上の年間手数料を受領している。2025年9月30日及び2025年3月31日現在において、TMCCはこれらの関連会社に関する債券保証に基づく債務履行を求められていない。

## 補填

グループ会社は通常の業務過程において、負債による資金調達、デリバティブ、証券化取引並びにベンダー、サプライヤー及びサービス契約を含む（これらに限定されない。）、いくつかの種類の取引に関連して本業界においては標準の補填条項を含む契約を締結している。当該契約における表明、保証、契約条項若しくはその他の契約義務に違反した場合、又は第三者による請求が生じた場合には、通常、当該補填条項に基づいて補填が行われる。また、グループ会社は、例外はあるが、特定の債務の発行及びデリバティブの実行において、源泉徴収税が補填による支払に課される場合、第三者への支払をグロスアップすることに同意している。さらに、グループ会社の特定の資金調達契約においては、法律又は規制の特定の改正による費用の増額分をグループ会社が貸手に支払うことが要求される場合もある。補填条項の違反を引き起こす、又はグロスアップ若しくはその他の支払債務の誘因となる事象を予測するのは困難であるため、グループ会社が当該条項に基づく請求から生じる将来の最大支払額を見積ることはできない。グループ会社がこれらの条項によって重要な額の支払を過去に行ったことはなく、また2025年9月30日現在、グループ会社は、グループ会社が将来において重要な額の支払を行わなくてはならない可能性は低いと判断した。2025年9月30日及び2025年3月31日現在、当該補填条項に基づく債務は計上されていない。

## 訴訟及び行政手続

グループ会社に対し、通常の業務過程より生じる事項に関して、様々な訴訟、行政手続及びその他の請求が、係争中か、若しくは将来において開始又は主張される可能性がある。これらの訴訟の一部は、多額の損害賠償並びに/又はグループ会社の業務、方針及び慣行に対する変更を求める集団訴訟であるか、若しくは集団訴訟とすることを目指している。これらの訴訟の一部は、他の金融機関及び専属金融会社に対して提起された訴訟と類似している。さらにグループ会社は随時、州及び連邦による、行政上及び規制上の検査、情報収集要請並びに調査の対象となる場合がある。そのような法的手続及び行政上の調査の行方を予測するのは本質的に困難である。

グループ会社は、不利な評決の可能性及びそれによって生じる債務の金額を判断するために、係争中の請求及び訴訟の定期的レビューを実施している。グループ会社は、請求に関連した支払が発生する可能性が高く、費用が合理的に見積可能である場合、法的請求に対して引当金を設定する。また、可能であれば、損失又は損失範囲の合理的な可能性を見積り、関連する引当金を超過しているか又は引当金が計上されていないかを判断する。法的事項は不確実性を伴うものであるため、確定した法的請求の実際額及び関連弁護費用は、設定した引当金の額よりも相当程度高くなる、又は低くなる可能性がある。グループ会社は、入手可能な情報及び設定した引当金に基づき、かかる手続の結果は個別でも集計しても、グループ会社の連結財政状態又は経営成績に重要で不利な影響を及ぼす合理的可能性は低いと考えている。

## 注記10 - 法人税等

グループ会社は、2025年9月30日に終了した6ヶ月間において443百万米ドル、2025年3月期の同期間において242百万米ドルの法人税等を計上した。グループ会社の実効税率は、2025年9月30日に終了した6ヶ月間、並びに2025年3月期の同期間において24%であった。2025年9月30日に終了した6ヶ月間における法人税等が2025年3月期の同期間と比べて変動したのは、主として税引前利益の増加によるものである。

2025年7月、One Big Beautiful Bill Act (一つの大きな美しい法案) (以下「本法」という。)が成立した。本法は、2025年1月19日より後に取得・供用開始した固定資産に関する100%ボーナス償却を恒久的に復活させ、2024年12月31日より後に開始する課税年度に発生する国内研究開発費の即時損金化を再度確定して恒久化し、また、クリーンエネルギーの法人税規定を改正するものであり、これには特に、2025年9月30日より後に取得する車両を対象とした適格商用クリーン・ビークルに係る税額控除の適用廃止が含まれる。本法はグループ会社の2026年3月期の税務ポジションの見積りにおいて考慮済であり、2025年9月30日に終了した6ヶ月間の税金費用に重要な影響を及ぼさなかった。グループ会社は、本法が2026年3月期の実効税率に重要な変動をもたらすことはない予想している。

## 税金関連の偶発債務

2025年9月30日現在、グループ会社において2018年3月期から2026年3月期に係るIRS調査が継続中である。

グループ会社は定期的に不確実な税務ポジションのレビューを実施している。グループ会社は、進行中のIRS調査などの多くの要素に基づいて評価を行っている。2025年9月30日に終了した6ヶ月間において、グループ会社による評価の結果、未認識法人税等ベネフィットの重要な変動はなかった。

グループ会社の繰延税金資産には、連邦及び州税の正味繰越欠損金累積額、貸倒損失引当金及び残価損失の見積りにおける繰延分の減算、デリバティブの時価評価による調整並びにその他の繰延費用が含まれている。2025年9月30日及び2025年3月31日現在、これらの繰延税金資産控除後の繰延税金負債の合計は、それぞれ3.4十億米ドル及び3.0十億米ドルであった。繰延税金資産の実現は確実ではないが、経営陣は、繰延税金資産が回収される可能性が50%より高いと考えている。回収可能性があると思われる繰延税金資産の金額は、経営陣の見積りが変更された場合、減少する可能性がある。

## 注記11 - 関連当事者との取引

2025年4月、TMCCは、トヨタ モーター セールス U S A インク (TMS) との間で3年間のリボルビング与信契約を更新した。当該契約に基づき、TMCCは最大5十億米ドルの借入を行う権利を有している。

上記の取引を除き、2025年3月期の様式10-Kに記載されているグループ会社の関連当事者との契約又は関係に重要な変更はなかった。以下の表は、グループ会社の連結損益計算書及びグループ会社の連結貸借対照表に含まれた様々な関連当事者との契約又は関係に基づく勘定科目及び金額を示したものである。

## 9月30日に終了した6ヶ月間

	9月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年	2025年
	(単位：百万米ドル)	
<b>純金融収益：</b>		
メーカーの販売支援金及びその他収益	\$ 464	\$ 556
オペレーティング・リース減価償却費	\$ 21	\$ 10
<b>支払利息：</b>		
クレジット・サポート料、支払利息及びその他費用	\$ 57	\$ 54
<b>任意補償契約収益及び保険料収入：</b>		
任意補償契約収益及び保険料収入	\$ 83	\$ 106
<b>投資及びその他収益 - 純額：</b>		
受取利息及びその他収益 - 純額	\$ 48	\$ 104
<b>費用：</b>		
営業費及び管理費	\$ 52	\$ 63

## 2025年3月31日現在 2025年9月30日現在

	2025年3月31日現在 2025年9月30日現在	
	2025年3月31日現在	2025年9月30日現在
	(単位：百万米ドル)	
<b>資産：</b>		
<b>有価証券</b>		
コマーシャル・ペーパー	\$ 15	\$
<b>金融債権 - 純額</b>		
債権	\$ 73	\$ 69
繰延個人向け販売支援金収入	\$ (1,170)	\$ (1,295)
<b>オペレーティング・リース投資 - 純額</b>		
オペレーティング・リース投資 - 純額	\$ (100)	\$ (92)
繰延リース販売支援金収入	\$ (500)	\$ (524)
<b>その他資産</b>		
貸付金	\$ 2,651	\$ 3,191
その他の債権 - 純額	\$ 96	\$ 81
<b>負債：</b>		
<b>その他負債</b>		
未経過任意補償契約収益及び保険料収入	\$ 486	\$ 483
その他の債務 - 純額	\$ 831	\$ 1,008
借入金	\$ 15	\$ 72

TMCCIはTMNAから販売支援金を受領しており、月次販売支援金に係る債権が総額で計上される。2025年9月30日及び2025年3月31日現在、販売支援金に係るTMNAに対する債権はそれぞれ108百万米ドル及び106百万米ドルであった。グループ会社はTMNAとマスター・ネットィング契約を締結しており、これにより共有サービスに係る支払額と販売支援金取引とを純額で決済することができる。この契約に基づき、2025年9月30日及び2025年3月31日現在において、グループ会社はTMNAに対する純債務を有しており、当該債務はその他負債のその他の債務（純額）に計上されている。

## 注記12 - 公正価値測定

## 継続的な公正価値の測定

金融資産及び金融負債の全額は、公正価値測定にとって重要なインプットのうち最も低いレベルに基づいて分類されている。以下の表は、継続的に公正価値で測定されるグループ会社の金融資産及び金融負債を、公正価値ヒエラルキーのレベル別に要約したものであるが、便宜上1口当たり純資産価額（又はそれに相当する価額）を用いて公正価値を測定する特定の投資については、この限りではなく、以下の表におけるレベル別の情報から除外されている。以下に表示された公正価値は、公正価値ヒエラルキーからグループ会社の連結貸借対照表における表示額への調整ができるようにすることを意図したものである。

2025年3月31日現在				
レベル1	レベル2	レベル3	取引相手との 相殺及び担保金	公正価値
(単位：百万米ドル)				
有価証券：				
売却可能負債証券：				
米国政府債及び政府機関債	\$ 724	\$ 19	\$	\$ 743
外国政府債及び政府機関債		20		20
地方債		8		8
コマーシャル・ペーパー		15		15
社債		450		450
モーゲージ担保証券：				
米国政府機関モーゲージ担保証券		141		141
政府機関以外の住宅モーゲージ担保証券		9	2	11
政府機関以外の商業モーゲージ担保証券		44	1	45
資産担保証券		65	69	134
売却可能負債証券合計	724	771	72	1,567
持分投資：				
公社債投資信託：				
純資産価額で測定される公社債投資信託 (注1)				1,096
トータル・リターン・ボンド・ファンド	771			771
株式ミューチュアル・ファンド	1,147			1,147
持分投資合計	1,918			3,014
有価証券合計	2,642	771	72	4,581
デリバティブ資産：				
金利スワップ		363		363
通貨スワップ		132		132
取引相手との相殺及び担保金			(449)	(449)
デリバティブ資産合計		495	(449)	46
資産（公正価値評価額）	2,642	1,266	72	4,627
デリバティブ負債：				
金利スワップ		(31)		(31)
通貨スワップ		(717)		(717)
取引相手との相殺及び担保金			721	721
負債（公正価値評価額）		(748)	721	(27)
純資産（公正価値評価額）	\$ 2,642	\$ 518	\$ 72	\$ 4,600

(注1) 純資産価額で測定されているため、レベル別表示から除外されている。

2025年9月30日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	取引相手との 相殺及び担保金	公正価値
	(単位：百万米ドル)				
有価証券：					
売却可能負債証券：					
米国政府債及び政府機関債	\$ 862	\$ 2	\$	\$	\$ 864
外国政府債及び政府機関債		23			23
地方債		7			7
社債		448			448
モーゲージ担保証券：					
米国政府機関モーゲージ担保証券		135			135
政府機関以外の住宅モーゲージ担保証券		13	2		15
政府機関以外の商業モーゲージ担保証券		40	6		46
資産担保証券		82	78		160
売却可能負債証券合計	862	750	86		1,698
持分投資：					
公社債投資信託：					
純資産価額で測定される公社債投資信託 (注1)					1,090
トータル・リターン・ボンド・ファンド	803				803
株式ミューチュアル・ファンド	1,375				1,375
持分投資合計	2,178				3,268
有価証券合計	3,040	750	86		4,966
デリバティブ資産：					
金利スワップ		210			210
通貨スワップ		420			420
取引相手との相殺及び担保金				(582)	(582)
デリバティブ資産合計		630		(582)	48
資産(公正価値評価額)	3,040	1,380	86	(582)	5,014
デリバティブ負債：					
金利スワップ		(39)			(39)
通貨スワップ		(331)			(331)
取引相手との相殺及び担保金				362	362
負債(公正価値評価額)		(370)		362	(8)
純資産(公正価値評価額)	\$ 3,040	\$ 1,010	\$ 86	\$ (220)	\$ 5,006

(注1) 純資産価額で測定されているため、レベル別表示から除外されている。

### レベル3の公正価値測定

継続的及び非継続的な公正価値測定の対象であり公正価値で計上されるレベル3の金融資産及び金融負債、並びにこれら資産及び負債のそれぞれの増減及び公正価値測定額の変動は、グループ会社の2025年9月30日及び2025年3月31日現在の連結貸借対照表、又は2025年及び2024年9月30日に終了した6ヶ月間の連結損益計算書において重要性はなかった。

## 非継続的な公正価値の測定

非継続的な公正価値の測定は、レベル3の金融債権（純額）を含んでおり、当該債権は継続的に公正価値では測定されていないが、減損の証拠がある場合には公正価値の調整の対象となり、この際には担保物件の公正価値が利用される。グループ会社には2025年9月30日及び2025年3月31日現在、非継続的に公正価値で測定される重要な項目はなかった。

以下の表は、グループ会社の連結貸借対照表に継続的に公正価値で計上されていない資産及び負債の情報を表示している。

	2025年3月31日現在				公正価値合計
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	
(単位：百万米ドル)					
金融資産					
金融債権					
個人向け融資	\$ 85,633	\$	\$	\$ 87,910	\$ 87,910
法人向け	6,512			6,538	6,538
不動産	5,160			5,215	5,215
運転資金	4,745			4,727	4,727
金融負債					
無担保社債及び借入金	\$ 90,028	\$	\$ 89,196	\$	\$ 89,196
担保付社債及び借入金	37,717		37,755		37,755

	2025年9月30日現在				公正価値合計
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	
(単位：百万米ドル)					
金融資産					
金融債権					
個人向け融資	\$ 82,907	\$	\$	\$ 85,891	\$ 85,891
法人向け	6,600			6,629	6,629
不動産	5,739			5,844	5,844
運転資金	4,887			4,909	4,909
金融負債					
無担保社債及び借入金	\$ 86,600	\$	\$ 86,455	\$	\$ 86,455
担保付社債及び借入金	36,352		36,597		36,597

金融債権に関連する未収利息は連結貸借対照表上のその他資産に表示されている。しかしながら、TMCCは、予定されている元本及び利息の支払を用いて金融債権の各クラスの公正価値を測定している。そのため、未収利息は、金融債権、繰延契約費用、繰延収益及び貸倒損失引当金とともに、上記表の金融債権の各クラスの帳簿価額に含まれている。

上記表の金融債権の金額には、公正価値ヒエラルキー内のレベル3に分類されている関連当事者との取引は含まれていない。上記表にはまた、公正価値ヒエラルキー内のレベル3に分類されている、連結貸借対照表のその他資産及びその他負債に計上された関連当事者への貸付金及び関連当事者からの借入金も含まれていない。詳細については、「注記11 - 関連当事者との取引」を参照のこと。

グループ会社の連結貸借対照表上の現金及び現金同等物並びに拘束性現金及び拘束性現金同等物については公正価値が帳簿価額に近似しており、これらの商品は公正価値ヒエラルキー内のレベル1に分類されている。

## 注記13 - セグメント情報

グループ会社の最高経営意思決定者である社長兼首席業務執行役員は、税引前利益を通じてセグメントの経営成績を評価している。セグメントの業績評価及び資源配分の決定においては、事業動向、前期比の分析比較、予算と実績の乖離などの要素が考慮される。

配分された全社費用を含むグループ会社の報告すべき事業別セグメントの財務情報の要約は次のとおりである。

	2024年9月30日に終了した6ヶ月間			合計
	金融事業	任意補償事業	会社間消去	
	(単位：百万米ドル)			
金融収益合計	\$ 6,506	\$	\$	\$ 6,506
オペレーティング・リース減価償却費	2,049			2,049
支払利息	3,027			3,027
純金融収益	1,430			1,430
任意補償契約収益及び保険料収入		595		595
投資及びその他収益 - 純額	302	309		611
純金融収益及びその他収益	1,732	904		2,636
費用：				
貸倒損失引当金繰入額	395	-		395
営業費及び管理費	659	234		893
任意補償契約費用及び保険損失		320		320
費用合計	1,054	554		1,608
税引前利益	678	350		1,028
法人税等	161	81		242
当期利益	\$ 517	\$ 269	\$	\$ 786
2024年9月30日現在の資産合計	\$ 145,636	\$ 8,008	\$ (93)	\$ 153,551

	2025年9月30日に終了した6ヶ月間			合計
	金融事業	任意補償事業	会社間消去	
	(単位：百万米ドル)			
金融収益合計	\$ 6,751	\$	\$	\$ 6,751
オペレーティング・リース減価償却費	2,083			2,083
支払利息	2,740		(17)	2,723
純金融収益	1,928		17	1,945
任意補償契約収益及び保険料収入		648		648
投資及びその他収益 - 純額	342	387	(17)	712
純金融収益及びその他収益	2,270	1,035		3,305
費用：				
貸倒損失引当金繰入額	176			176
営業費及び管理費	682	234		916
任意補償契約費用及び保険損失		353		353
費用合計	858	587		1,445
税引前利益	1,412	448		1,860
法人税等	339	104		443
当期利益	\$ 1,073	\$ 344	\$	\$ 1,417
2025年9月30日現在の資産合計	\$ 144,895	\$ 8,888	\$ (1,055)	\$ 152,728

## 任意補償事業 - 契約収益

2025年及び2024年9月30日に終了した6ヶ月間において、任意補償事業セグメントの任意補償契約収益のそれぞれ約87%及び約85%が顧客との契約から生じる収益に関する指針の下で会計処理された。

任意補償事業セグメントは、ディーラーに支払われた契約で定めるインセンティブを、任意補償商品を販売するための契約費用として繰り延べている。これらの費用は、グループ会社の連結貸借対照表のその他資産に計上され、収益の認識と同様の方法で連結損益計算書の営業費及び管理費に償却される。資産計上されたディーラー・インセンティブ及び関連する償却額は、2025年及び2024年9月30日現在及び同日に終了した6ヶ月間のグループ会社の連結財務書類において重要性はなかった。

グループ会社は、2025年3月31日及び2024年3月31日現在、それぞれ3.4十億米ドル及び3.1十億米ドルの顧客との契約から生じる未経過任意補償契約収益をグループ会社の連結貸借対照表のその他負債に計上した。グループ会社は、2025年9月30日に終了した6ヶ月間において、これらの残高のうち、515百万米ドルをグループ会社の連結損益計算書の任意補償契約収益に認識したが、2025年3月期の同期間においては466百万米ドルを認識していた。2025年9月30日現在、グループ会社は、3.6十億米ドルの未経過任意補償契約収益をグループ会社の連結貸借対照表のその他負債に計上しており、この残高に関して、グループ会社は2026年3月期において571百万米ドル、それ以降は3.0十億米ドルの収益を認識する見込みである。2024年9月30日現在、グループ会社は、未履行の契約に関して3.3十億米ドルの未経過任意補償契約収益を計上していた。

## 2 【その他】

### (1) 後発事象

該当事項なし

### (2) 訴訟手続

#### 訴訟

訴訟手続については、連結財務書類注記の「注記9 契約債務及び偶発債務 - 訴訟及び行政手続」を参照のこと。

### 3 【米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に準拠して作成されている。したがって、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に基づいて作成される場合とは相違する部分がある。グループ会社に関する主要な相違点の要約は以下のとおりである。

#### (1) 退職年金及び年金以外の退職後給付

米国では、会計基準成文化（以下「ASC」という。）トピック第715号「報酬 - 退職給付」において、年金費用は勤務費用、利息費用、制度資産の期待収益及び過去勤務費用や数理計算上の差異の償却等により構成される旨が規定されている。数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益として、貸借対照表上のその他の包括利益累計額に計上される。その後、期首時点において、純損益に認識されていない金額が、予測給付債務と制度資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超えた場合に、当該超過分を償却し、年金費用に計上することが要求されている。当該超過分は過去勤務費用とともに、確定給付年金制度の加入者の平均残存勤務期間にわたり償却され、年金費用の構成要素として認識される。

日本では、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に認識される。過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上され、その後の期間にわたって、每期一定の方法で償却が行われ、利益又は費用として計上される。

#### (2) 法人所得税の不確実性に関する会計処理

米国では、ASCトピック第740号「法人税」が、法人所得税法における不確実性に関する会計処理及び報告を明確にしている。ASCトピック第740号は、法人所得税申告書で申告されている、又は申告される予定の不確実な税務ポジションの財務書類上での認識、測定、表示及び開示に関する包括的モデルについて規定している。

日本では、不確実な税務ポジションに関する会計基準は制定されていない。

#### (3) 持分投資

米国では、連結子会社への投資及び持分法が適用される投資以外の持分投資は、公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。

日本では、子会社株式及び関連会社株式以外の持分投資は、保有目的に応じて、売買目的有価証券、又はその他有価証券に分類される。売買目的有価証券は時価で測定され、時価の変動は損益計算書で認識される。その他有価証券は、時価で測定し、時価の変動は、その他の包括利益に計上（貸借対照表にその他の包括利益累計額の構成要素として反映）され、減損又は売却時に損益計算書へ計上される。また、市場価格のない株式は、取得原価で測定され、株式の発行会社の財政状態の悪化により株式の実質価額が著しく低下したときに、減損損失が認識される。

#### (4) 金融商品 - 信用損失（現在予想信用損失モデル）

米国では、ASCトピック第326号「金融商品 - 信用損失」により全期間の予想信用損失を反映する減損モデルを適用している。また、不良債権のリストラクチャリング（Troubled debt restructuring, TDR）の認識及び測定に関する債権者のガイダンスを廃止し新たな開示が要求されている。

日本では、貸出金及び債権について、債権区分に応じて以下の方法により貸倒見積額を算定する。一般債権については、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積額を算定する。貸倒懸念債権については、債権の状況に応じて、債権の帳簿価額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積額を算定するか、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、債権の元本及び利息を当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積額とする。破産更生債権等については、債権の帳簿価額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積額とする。

#### (5) 変動持分事業体の連結

米国では、ASCトピック第810号「連結」が企業による変動持分事業体（以下「VIE」という。）の連結について規定している。VIEは、その構造により、(1)第三者からの追加の劣後財務支援なしでは、その事業活動を財務的に支えられる十分な資本がない事業体、若しくは(2)議決権を通じて事業体の営業に関する重要な意思決定を行う能力のない投資家、又は予想損失を引き受ける義務、若しくは事業体の残余利益を受け取る権利のない投資家を有する事業体のいずれかをいう。ASCトピック第810号は、変動持分の保有者（VIEの取引相手等）が(1)VIEの業績に最も重大な影響を与える事業体の活動を指図する権限、並びに(2)VIEにおける持分を通じ、VIEにとって重大な影響を与えうる損失を引き受ける義務、若しくは、利益を受け取る権利を有する場合、当該当事者がVIEを連結するよう要求している。

日本では、ASCトピック第810号に類似するVIEの連結に関する会計基準はなく、連結範囲は実質支配力基準により判断される。この基準の下では、親会社により有効に支配されている会社は子会社とされ、親会社により連結される。

#### (6) 社債発行費

米国では、社債発行に直接関連し、社債発行に伴い生ずる費用は繰り延べられ、社債の契約期間にわたり実効利回りが一定になるよう支払利息として償却される。当該費用は関連する債券の帳簿価額からの直接控除として表示され、債務に計上される。社債発行に伴うその他の費用はすべて発生時に費用計上される。

日本では、社債発行費は、原則として、支出時に費用（営業外費用）として処理する。ただし、社債発行費を繰延資産に計上することができる。この場合には、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却をしなければならない。

## (7) リース

米国では、ASCトピック第842号「リース」が適用される。

ファイナンス・リースについて、借手は以下を行う必要がある。

1. 使用権資産及びリース負債を支払リース料の現在価値で当初測定し、財政状態計算書において認識する。
2. 使用権資産の償却とは別に、リース負債に係る利息を損益計算書において認識する。
3. キャッシュ・フロー計算書において、リース負債の元本部分の支払を財務活動として、リース負債の利息部分及び変動リース料の支払を営業活動に分類する。

オペレーティング・リースについて、借手は以下を行う必要がある。

1. 使用権資産及びリース負債を支払リース料の現在価値で当初測定し、財政状態計算書において認識する。
2. リース期間にわたりリース費用が定額で計上されるように使用権資産の償却費を算出して損益計算書において認識する。
3. キャッシュ・フロー計算書において、すべての現金支払額を営業活動に分類する。

日本でも、借手のリース取引はオペレーティング・リース及びファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものである。

日本では、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上、のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として借手の財務諸表に計上する。

なお、日本では、2024年9月13日に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」が公表された。当該基準では、借手のリース取引をファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類するのではなく、借手のすべてのリース取引は使用権資産及びリース負債が計上されることになる。また、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則におけるファイナンス・リースと同様に、使用権資産から減価償却費が、リース負債から利息費用が計上されることになる。当該基準は、2027年4月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

## 第7 【外国為替相場の推移】

TMCCの財務書類の表示に用いられた通貨である米ドルと本邦通貨との間の為替相場は、当該半期中において、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

## 第8 【提出会社の参考情報】

当該事業年度の開始から本半期報告書の提出までの期間において提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

- |  |                 |
|--|-----------------|
| 1. 発行登録書（売出し）及び添付書類                              | 提出日：2025年6月13日  |
| 2. 有価証券報告書及び添付書類                                 | 提出日：2025年7月17日  |
| 3. 訂正発行登録書及び添付書類<br>（2025年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正） | 提出日：2025年7月28日  |
| 4. 訂正発行登録書及び添付書類<br>（2025年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正） | 提出日：2025年8月14日  |
| 5. 発行登録追補書類（売出し）及び添付書類                           | 提出日：2025年8月26日  |
| 6. 訂正発行登録書及び添付書類<br>（2025年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正） | 提出日：2025年10月24日 |
| 7. 訂正発行登録書<br>（2025年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）       | 提出日：2025年11月13日 |
| 8. 発行登録追補書類（売出し）及び添付書類                           | 提出日：2025年11月14日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

該当事項なし

## 第2 【保証会社以外の会社の情報】

### 1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

TMCCが発行する債券の所持人は、トヨタ自動車とTFSとの間の2000年7月14日付のクレジット・サポート・アグリーメント（その後の追補を含む。）及び2000年10月1日付のTFSとTMCCとの間のクレジット・サポート・アグリーメント（両契約とも日本法に準拠する。）（以下「クレジット・サポート・アグリーメント」と総称する。）による利益を享受することができる。クレジット・サポート・アグリーメントによる利益を享受する債券の所持人は、当該所持人が、クレジット・サポート・アグリーメントに基づき付与された権利を行使することを明示した書面を請求書に添えて提出することにより、TFS及び/又はトヨタ自動車（場合により）に対してクレジット・サポート・アグリーメントに基づくそれぞれの義務の履行を直接請求する権利を有する。TFS及び/又はトヨタ自動車がそのような請求を当該債券のいずれかの所持人から受領した場合には、TFS及び/又はトヨタ自動車は、当該所持人に対し、TFS及び/又はトヨタ自動車がクレジット・サポート・アグリーメントに基づく自己の義務の履行を怠ったために生じた損失又は損害を（当該所持人がいかなる行為又は手続をとることも要さず）直ちに補償する。請求を行った所持人は、直接TFS及び/又はトヨタ自動車に対して補償債務の強制執行を行うこともできる。クレジット・サポート・アグリーメントに基づくトヨタ自動車の債務は、直接、無条件、非劣後かつ無担保の債務と同順位である。

## 2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

トヨタ自動車は、継続開示会社である。

### (1) 当該会社が提出した書類

#### イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（2025年3月期） 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日

2025年6月18日関東財務局長に提出。

#### ロ．半期報告書

2025年9月中間期 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日

2025年11月13日関東財務局長に提出。

#### ハ．臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、2025年8月7日に企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき、臨時報告書を関東財務局長に提出。

#### ニ．訂正報告書

該当なし

### (2) 上記書類の写しを閲覧に供している場所

名称	所在地
トヨタ自動車株式会社 本社	愛知県豊田市トヨタ町1番地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

### (3) 事業の概況及び主要な経営指標等の推移

#### イ．事業の内容

トヨタ自動車は、国際財務報告基準（以下、IFRSという。）に準拠して要約中間連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についてもIFRSの定義に基づいている。トヨタ自動車の2025年9月中間期に係る半期報告書の「第2 事業の状況」においても同様である。

トヨタ自動車およびその関係会社においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っている。

当該中間連結会計期間において、トヨタ自動車およびその関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はない。

## ロ．主要な経営指標等の推移

会計期間		2024年9月 前中間連結会計期間	2025年9月 当中間連結会計期間	2025年3月期
		自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
営業収益	(百万円)	23,282,450	24,630,753	48,036,704
税引前中間(当期)利益	(百万円)	2,732,069	2,478,127	6,414,590
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益	(百万円)	1,907,113	1,773,426	4,765,086
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益	(百万円)	1,653,798	2,258,145	4,011,822
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	34,368,513	37,492,119	35,924,826
総資産	(百万円)	89,169,296	97,574,878	93,601,350
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する中間(当期)利益	(円)	142.15	136.07	359.56
希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する中間(当期)利益	(円)	142.15	136.07	359.56
親会社所有者帰属持分比率	(%)	38.5	38.4	38.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,817,177	2,944,609	3,696,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,085,752	3,517,528	4,189,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	289,752	362,065	197,236
現金及び現金同等物中間期末(期末) 残高	(百万円)	7,631,457	8,112,922	8,982,404

- (注) 1 トヨタ自動車の要約中間連結財務諸表は、IFRSに基づいて作成している。
- 2 トヨタ自動車は要約中間連結財務諸表を作成しているため、トヨタ自動車の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 3 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益と同額を記載している。

### 3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

TFSは、継続開示会社に該当しない会社である。

会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名 トヨタファイナンシャルサービス株式会社

代表者の役職氏名 取締役社長 頃末 広義

本店の所在の場所 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

[次へ](#)

## 第1 企業の概況

### 1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2025年 4月1日 至 2025年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日	自 2024年 4月1日 至 2025年 3月31日
売上高 (百万円)	1,639,236	2,044,867	2,289,181	3,503,463	4,386,219
経常利益 (百万円)	249,688	332,857	470,505	579,778	690,985
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	200,800	240,111	354,672	417,871	490,962
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	611,873	43,403	437,190	928,876	421,037
純資産額 (百万円)	5,013,849	5,237,744	5,964,115	5,330,380	5,607,125
総資産額 (百万円)	38,890,552	42,782,968	47,904,838	42,779,266	45,687,195
1株当たり純資産額 (円)	3,125,171.12	3,260,427.22	3,716,492.40	3,321,484.57	3,495,127.97
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	127,857.83	152,888.47	225,834.06	266,075.45	312,615.23
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	12.6	12.0	12.2	12.2	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	14,131 (1,561)	14,855 (1,573)	15,863 (1,746)	14,533 (1,570)	15,188 (1,618)

- (注) 1 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額を記載していない。  
 2 中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については記載を省略しているため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高」を記載していない。

## (2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間		自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2025年 4月1日 至 2025年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日	自 2024年 4月1日 至 2025年 3月31日
売上高	(百万円)	73,291	107,257	75,197	256,927	131,246
経常利益	(百万円)	59,440	90,909	61,430	227,542	100,416
中間(当期)純利益	(百万円)	55,624	87,252	57,068	221,104	99,830
資本金	(百万円)	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525
発行済株式総数	(株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500
純資産額	(百万円)	812,284	930,693	917,052	981,274	939,050
総資産額	(百万円)	820,895	941,715	928,943	991,016	951,920
1株当たり配当額	(円)				86,128.00	50,415.00
自己資本比率	(%)	99.0	98.8	98.7	99.0	98.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	140 (18)	123 (24)	124 (28)	134 (20)	129 (25)

(注) 1 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

## 2 事業の内容

### (1) 主な事業内容の変更

当中間連結会計期間において、トヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下、T F S)グループ(T F S、T F Sの国内外の連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

### (2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載している。

## 3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	2,703
北米	4,245
オーストラリア	998
英国	640
その他	7,153
全社(共通)	124
合計	15,863(1,746)

(注) 1 従業員数については、就業人員(T F Sグループからグループ外への出向者を除き、グループ外からT F Sグループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員を( )内に外数で記載している。

2 全社(共通)は、T F Sに所属している従業員である。

### (2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	124
合計	124(28)

(注) 従業員数については、就業人員(T F Sから社外への出向者を除き、社外からT F Sへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間会計期間の平均人員を( )内に外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2 事業の状況

### 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、TFSグループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はない。

### 2 事業等のリスク

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者がTFSグループの財政状態及び経営成績の状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

### 3 経営者による財政状態及び経営成績の状況の分析

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

TFSグループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この中間連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

TFSグループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載している。

#### (2) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

トヨタ自動車は、安全性、安心感、そして運転の楽しさといったこれまで培ってきた車の本質的な価値を基盤に、より社会に貢献する存在へとクルマを進化させることを目指している。また、誰もが自由に、楽しく、快適に移動できるモビリティ社会の実現に向けて、モビリティカンパニーへの変革を進めている。TFSグループは、「Create value by enabling freedom of movement」のビジョンのもと、お客様に新たな価値をご提供できるよう、未来のモビリティの可能性を追究した便利な金融・モビリティサービスの開発に、スピード感をもって取り組んでいる。

また、TFSグループは国や地域ごとに異なるお客様のニーズにきめ細かく対応する商品・サービスを、世界各国のディーラーの皆様、ディストリビューターの皆様との強固な連携のもと展開してきた。こうした姿勢をこれからも変えることなく、一人一人のお客様に安心して車にお乗り頂くための金融・モビリティサービスを追求していく。

当中間連結会計期間のわが国経済は米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善が継続する中で、基調としては緩やかに回復している。海外経済については、持ち直しが緩やかになっており、一部の地域において足踏みがみられるほか、関税率引上げによる影響がみられた。先行きは、各国の通商政策の影響や政権運営方針に伴う国内外の景気・物価動向、さらに金融市場の変動など不確実性が増しており、わが国含めた世界経済の下振れリスクに十分に留意していく必要がある。

営業活動の結果は、トヨタ・レクサス向け新車融資シェアは約30%、新車・中古車を併せた融資件数は約207万件と、トヨタ・レクサス車を中心とした販売促進とバリューチェーンの拡大に貢献した。今後も、トヨタ自動車の販売戦略への貢献と、バリューチェーン・モビリティサービスの拡大に向けて、収益力の向上、健全なオペレーション体制及び強固な財務体質の構築に取り組んでいく。

以上の結果、当中間連結会計期間のT F Sグループの業績は、売上高は2兆2,891億円と、前中間連結会計期間に比べて2,443億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は4,364億円と1,315億円の増益、経常利益は4,705億円と1,376億円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は3,546億円と1,145億円の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(日本)

売上高は1,606億円と前中間連結会計期間に比べて124億円の増収となり、貸倒関連費用の減少などにより、営業利益は199億円と29億円の増益となった。

(北米)

売上高は1兆3,028億円と前中間連結会計期間に比べて404億円の増収となり、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は3,115億円と1,299億円の増益となった。

(オーストラリア)

売上高は1,647億円と前中間連結会計期間に比べて334億円の増収となったが、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は268億円と59億円の減益となった。

(英国)

売上高は825億円と前中間連結会計期間に比べて188億円の増収となり、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は151億円と63億円の増益となった。

(その他)

売上高は5,783億円と前中間連結会計期間に比べて1,391億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は787億円と60億円の増益となった。

また、当中間連結会計期間末におけるT F Sグループの財政状態は次のとおりである。

当中間連結会計期間末の総資産は47兆9,048億円と、前連結会計年度末に比べて2兆2,176億円の増加となった。流動資産は1兆7,737億円増加して39兆5,334円、固定資産は4,438億円増加して8兆3,707億円となった。流動資産の増加は営業債権の増加などによるものであり、固定資産の増加は賃貸資産の増加などによるものである。

当中間連結会計期間末の負債合計は41兆9,407億円と、前連結会計年度末に比べて1兆8,606億円の増加となった。流動負債は1兆1,824億円増加して19兆2,785億円、固定負債は6,781億円増加して22兆6,621億円となった。流動負債の増加は1年以内償還予定の社債、1年以内返済予定の長期借入金の増加などによるものであり、固定負債の増加は長期借入金の増加などによるものである。

当中間連結会計期間末の純資産合計は5兆9,641億円と、前連結会計年度末に比べて3,569億円の増加となった。この増加は利益剰余金の増加などによるものである。

## 営業実績

当中間連結会計期間の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

## イ 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	3,813,587	41.5
北米	22,978,609	7.9
オーストラリア	3,086,468	6.1
英国	1,457,535	7.0
その他	10,701,326	16.1
合計	42,037,527	12.2

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 上記取扱残高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産の中間期末残高を記載している。

## ロ 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	160,647	8.4
北米	1,302,875	3.2
オーストラリア	164,722	25.5
英国	82,580	29.5
その他	578,354	31.7
合計	2,289,181	11.9

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

## 4 重要な契約等

該当事項はない。

## 5 研究開発活動

該当事項はない。

## 第3 設備の状況

## 1 主要な設備の状況

リース終了に伴い通常行われる資産の除却又は売却を除き、当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はない。

## 2 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画はない。

## 第4 トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

## 1 株式等の状況

## (1) 株式の総数等

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,570,500	1,570,500	非上場	(注)1, 2
計	1,570,500	1,570,500		

(注)1 単元株制度は採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりである。

T F Sの発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

## (2) 新株予約権等の状況

ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

その他の新株予約権等の状況

該当事項はない。

## (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はない。

## (4) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		1,570,500		78,525		78,525

## (5) 大株主の状況

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,570,500	100.00
計		1,570,500	100.00

## (6) 議決権の状況

発行済株式

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,570,500	1,570,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,570,500		
総株主の議決権		1,570,500	

自己株式等

該当事項はない。

## 2 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 経理の状況

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) T F Sの中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成している。  
また、T F Sは、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成している。
- (2) T F Sの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成している。  
また、T F Sは、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成している。
- (3) T F Sは、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令」(昭和48年大蔵省令第5号)に基づき、中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略している。

## 1 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		1,420,146		1,508,047
営業債権	4, 5	30,593,345	4, 5	32,077,846
リース債権及びリース投資資産		3,061,394		3,330,532
有価証券	4	1,680,864	4	1,668,320
その他		1,510,127		1,468,634
貸倒引当金		506,211		519,917
流動資産合計		37,759,666		39,533,464
固定資産				
有形固定資産				
賃貸資産(純額)	4, 5	6,157,791	4, 5	6,629,148
その他		52,498		52,139
有形固定資産合計	1	6,210,290	1	6,681,287
無形固定資産		85,111		83,626
投資その他の資産	4	1,631,494	4	1,605,791
固定資産合計		7,926,896		8,370,706
繰延資産		632		667
資産合計		45,687,195		47,904,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
短期借入金	4	1,332,895	4	1,246,589
1年以内返済予定の長期借入金	4, 5	4,692,578	4, 5	4,939,596
1年以内償還予定の社債	4	4,775,838	4	5,073,559
コマーシャルペーパー		3,912,302		3,921,162
その他の引当金		42,816		34,866
その他		3,339,632		4,062,782
<b>流動負債合計</b>		<b>18,096,063</b>		<b>19,278,557</b>
<b>固定負債</b>				
社債	4	11,896,409	4	11,548,063
長期借入金	4, 5	9,097,599	4, 5	10,020,802
繰延税金負債		614,397		687,774
その他の引当金		552		854
退職給付に係る負債		18,477		19,519
その他		356,571		385,152
<b>固定負債合計</b>		<b>21,984,007</b>		<b>22,662,166</b>
<b>負債合計</b>		<b>40,080,070</b>		<b>41,940,723</b>
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		157,779		157,779
利益剰余金		4,303,414		4,578,910
<b>株主資本合計</b>		<b>4,539,719</b>		<b>4,815,214</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>				
その他有価証券評価差額金		20,263		16,089
繰延ヘッジ損益		230		432
為替換算調整勘定		969,873		1,038,059
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		<b>949,379</b>		<b>1,021,536</b>
非支配株主持分		118,026		127,364
<b>純資産合計</b>		<b>5,607,125</b>		<b>5,964,115</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>45,687,195</b>		<b>47,904,838</b>

## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)	
売上高		2,044,867		2,289,181
売上原価	2	1,317,372	2	1,439,016
売上総利益		727,495		850,165
販売費及び一般管理費	1	422,647	1	413,724
営業利益		304,848		436,441
営業外収益				
償却債権取立益		22,177		26,417
持分法による投資利益		6,168		5,283
その他		2,454		3,496
営業外収益合計		30,800		35,197
営業外費用				
為替差損		2,002		127
固定資産処分損		539		591
その他		248		414
営業外費用合計		2,790		1,133
経常利益		332,857		470,505
特別利益				
負ののれん発生益				4,283
特別利益合計				4,283
特別損失				
投資有価証券評価損				407
特別損失合計				407
税金等調整前中間純利益		332,857		474,380
法人税、住民税及び事業税		187,973		54,746
法人税等調整額		100,843		59,028
法人税等合計		87,130		113,774
中間純利益		245,727		360,606
非支配株主に帰属する中間純利益		5,616		5,934
親会社株主に帰属する中間純利益		240,111		354,672

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
中間純利益	245,727	360,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,001	4,174
繰延ヘッジ損益	594	84
為替換算調整勘定	213,926	73,620
持分法適用会社に対する持分相当額	5,195	1,294
その他の包括利益合計	202,324	76,583
中間包括利益	43,403	437,190
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	39,373	426,829
非支配株主に係る中間包括利益	4,029	10,361

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	3,947,716	4,186,141
当中間期変動額				
剰余金の配当			135,264	135,264
親会社株主に 帰属する中間純利益			240,111	240,111
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計			104,847	104,847
当中間期末残高	78,525	159,900	4,052,563	4,290,989

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,568	849	1,047,969	1,030,249	113,988	5,330,380
当中間期変動額						
剰余金の配当						135,264
親会社株主に 帰属する中間純利益						240,111
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	7,001	872	206,867	200,737	3,254	197,483
当中間期変動額合計	7,001	872	206,867	200,737	3,254	92,636
当中間期末残高	11,567	22	841,102	829,511	117,243	5,237,744

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	157,779	4,303,414	4,539,719
当中間期変動額				
剰余金の配当			79,176	79,176
親会社株主に 帰属する中間純利益			354,672	354,672
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計			275,495	275,495
当中間期末残高	78,525	157,779	4,578,910	4,815,214

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,263	230	969,873	949,379	118,026	5,607,125
当中間期変動額						
剰余金の配当						79,176
親会社株主に 帰属する中間純利益						354,672
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	4,174	202	68,185	72,157	9,337	81,494
当中間期変動額合計	4,174	202	68,185	72,157	9,337	356,990
当中間期末残高	16,089	432	1,038,059	1,021,536	127,364	5,964,115

## 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## 連結子会社の数

92社

## 主要な連結子会社名

トヨタファイナンス(株)

トヨタ モーター クレジット(株)

トヨタ モーター インシュランス サービス(株)

トヨタ ファイナンシャル セービング バンク(株)

トヨタ クレジット カナダ(株)

バンコ トヨタ ブラジル(株)

トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)

トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)(株)

トヨタ クレジットバンク(有)

トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)

トヨタファイナンシャルサービス イタリア(株)

トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)

オーストラリアン アライアンス オートモーティブ ファイナンス(株)

トヨタ リーシング タイランド(株)

トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)

トヨタ キャピタル マレーシア(株)

なお、当中間連結会計期間より、ダイハツ信販(株)、北京 シェンタン インシュランス ブローカーズ(有)、トヨタ インシュランス サービス フィリピン(株)を新規出資により連結の範囲に含めることとした。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (イ) 持分法適用の関連会社数

9社

(ロ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

## 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる主な会社は次のとおりである。

中間決算日	会社名
6月30日	バンコ トヨタ ブラジル(株)
	トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)
	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

## 4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

## 5 会計方針に関する事項

## (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法により算定している。ただし、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社が保有する持分投資並びに公正価値オプションを適用した一部の負債証券の評価差額は純損益に計上している。)

市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

## (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

## (ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、将来予測情報や貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒引当率により見積り、計上している。

## (ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理している。

## (ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース

国内子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

在外子会社

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

## (ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

## (ト) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

国内子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

## ヘッジ手段

金利スワップ

## ヘッジ対象

借入金、社債

## ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

## ヘッジ有効性評価の方法

## ・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

## ・事後テスト

比率分析

## (チ) 組替再表示

過年度の金額は、当中間連結会計期間の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,321,546百万円	1,422,608 百万円

## 2 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
連結子会社の営業上の債務保証	2,712,516百万円	2,277,816 百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	74,481	91,420
その他	18,094	18,491
合計	2,805,092	2,387,728

## 3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
貸出未実行残高	4,439,995百万円	4,632,710百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

## 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
営業債権	7,464,994百万円	7,732,275 百万円
賃貸資産(純額)	1,600,271	1,544,263
有価証券	81,980	221,470
投資その他の資産(投資有価証券)	225,445	132,905

担保付債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
短期借入金	16,208百万円	27,915 百万円
1年以内返済予定の長期借入金	3,211,596	3,133,970
長期借入金	4,154,388	4,410,741
1年以内償還予定の社債	10,557	29,994
社債	75,474	68,684

## 5 ノンリコース債務

## (1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	7,280,010百万円	7,459,105 百万円

## (2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
営業債権	6,971,766百万円	7,220,052 百万円
賃貸資産(純額)	1,600,271	1,544,263

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
従業員給与・手当	97,715百万円	103,866百万円
貸倒引当金繰入額	131,997	114,161

2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
デリバティブ関連損益	(損) 40,216百万円	(益) 40,482 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	135,264	86,128	2024年 3月31日	2024年 6月28日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6月26日 定時株主総会	普通株式	79,176	50,415	2025年 3月31日	2025年 6月27日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

## (1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
リース料債権部分	977,928百万円	1,096,656百万円
見積残存価額部分	623,812	710,091
受取利息相当額	185,311	205,543
合計	1,416,429	1,601,204

## (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

## リース債権

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1年以内	634,623百万円	662,718百万円
1年超2年以内	510,767	554,798
2年超3年以内	397,448	419,113
3年超4年以内	198,146	198,223
4年超5年以内	68,557	67,896
5年超	13,986	13,652

## リース投資資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1年以内	407,451百万円	465,018百万円
1年超2年以内	239,882	272,217
2年超3年以内	172,354	197,155
3年超4年以内	111,100	104,602
4年超5年以内	32,687	36,693
5年超	14,452	20,968

## 2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1年以内	1,105,489百万円	1,189,343百万円
1年超	1,206,199	1,251,415
合計	2,311,689	2,440,758

(金融商品関係)

## 1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業債権	30,593,345		
貸倒引当金( 2 )	444,568		
	30,148,777	30,558,249	409,471
(2) リース債権及び リース投資資産( 3 )	2,437,581		
貸倒引当金( 2 )	56,082		
	2,381,499	2,518,433	136,933
(3) 有価証券及び投資有価証券 ( 4 , 8 )	2,809,875	2,820,683	10,807
資産計	35,340,152	35,897,365	557,213
(1) 社債( 5 )	16,672,247	16,586,336	85,910
(2) 長期借入金( 6 )	13,790,178	13,782,682	7,495
負債計	30,462,425	30,369,019	93,406
デリバティブ取引( 7 )			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	16,526	24,151	40,678
ヘッジ会計が 適用されているもの	95	7,470	7,565
デリバティブ取引計	16,622	31,621	48,243

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業債権	32,077,846		
貸倒引当金( 2)	450,181		
	31,627,664	32,219,752	592,087
(2) リース債権及び リース投資資産( 3)	2,620,440		
貸倒引当金( 2)	64,693		
	2,555,747	2,720,089	164,342
(3) 有価証券及び投資有価証券 ( 4, 8)	2,772,607	2,783,469	10,862
資産計	36,956,019	37,723,311	767,292
(1) 社債( 5)	16,621,622	16,659,035	37,412
(2) 長期借入金( 6)	14,960,398	14,982,540	22,142
負債計	31,582,021	31,641,576	59,554
デリバティブ取引( 7)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	47,601	14,836	32,765
ヘッジ会計が 適用されているもの	199	8,807	9,006
デリバティブ取引計	47,402	23,643	23,758

( 1) 以下の注記は省略している。

現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、短期借入金及びコマーシャルペーパー

( 2) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

( 3) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

( 4) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上投資その他の資産に含めて開示している。

( 5) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

( 6) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

( 7) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務( )は、純額で表示している。

また、中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

( 8) 市場価格のない株式等は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
非上場株式	84,862	81,658

## 2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

## (1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	49,881			49,881
債券	603,856	230,557	24,819	859,233
その他	1,747,177	164,391		1,911,568
デリバティブ取引				
通貨関連		171,930		171,930
金利関連		105,423		105,423
資産計	2,400,915	672,302	24,819	3,098,037
デリバティブ取引				
通貨関連		210,951		210,951
金利関連		90,458		90,458
負債計		301,410		301,410

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	50,113			50,113
債券	712,701	225,624	53,826	992,152
その他	1,578,399	162,804		1,741,203
デリバティブ取引				
通貨関連		188,928		188,928
金利関連		77,558		77,558
資産計	2,341,214	654,916	53,826	3,049,957
デリバティブ取引				
通貨関連		195,521		195,521
金利関連		85,602		85,602
負債計		281,124		281,124

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債権			30,558,249	30,558,249
リース債権及びリース投資資産			2,518,433	2,518,433
デリバティブ取引				
金利関連		187		187
資産計		187	33,076,682	33,076,870
社債		16,586,336		16,586,336
長期借入金		6,998,482	6,784,200	13,782,682
デリバティブ取引				
金利関連		7,753		7,753
負債計		23,592,572	6,784,200	30,376,772

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債権			32,219,752	32,219,752
リース債権及びリース投資資産			2,720,089	2,720,089
デリバティブ取引				
金利関連		109		109
資産計		109	34,939,842	34,939,951
社債		16,659,035		16,659,035
長期借入金		8,263,513	6,719,027	14,982,540
デリバティブ取引				
金利関連		9,116		9,116
負債計		24,931,665	6,719,027	31,650,692

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類している。主に上場株式や国債がこれに含まれる。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類している。主に地方債、社債がこれに含まれる。

相場価格が入手できない場合には、市場参加者が用いるものの一貫性のある様々な評価モデルを用いて時価を算定している。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、ベンチマーク利回り、売買報告、ブローカー/ディーラーの相場、発行体のスプレッド、ベンチマーク証券、買い呼び値、売り呼び値、及びその他の市場関連データが含まれる。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については主に、金利、為替レートなどの観察可能な市場情報及び契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて時価を算定しており、時価の算定に重要な判断を必要としない。これらのデリバティブ取引はレベル2の時価に分類している。

観察可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により時価を算定し、観察可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証している。これらのデリバティブ取引はレベル3の時価に分類している。また、倒産確率などを用い、取引相手およびTFSグループの信用リスクを考慮して時価を算定している。

営業債権、リース債権及びリース投資資産

営業債権、リース債権及びリース投資資産については、期限前返済率、予想信用損失および担保価値など、社内の仮定を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより時価を算定している。

これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル3の時価に分類している。

社債、長期借入金

一部の特別目的事業体を通じて行った証券化取引に基づく担保付きの長期借入金(以下、証券化に基づく長期借入金という。)を除く長期借入金及び社債については、類似した負債をTFSグループが新たに調達する場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより時価を算定している。当該観察可能なインプットの利用により、レベル2の時価に分類している。

一部の証券化に基づく長期借入金については、直近の市場レートおよび支払期日が類似する債務の信用スプレッドに基づいて見積もられる。また、TFSグループは証券化された原債権に対して支払われるキャッシュ・フローのタイミングを見積もるために、期限前返済率や予想信用損失など、社内の仮定も用いる。これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル3の時価に分類している。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

重要性がないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,570	330	1,240
債券	424,408	423,030	1,378
その他	180,356	131,416	48,940
小計	606,336	554,777	51,558
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	316	366	49
債券	434,824	472,875	38,051
その他	1,731,211	1,758,929	27,717
小計	2,166,352	2,232,170	65,818
合計	2,772,688	2,786,948	14,259

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	1,865	415	1,450
債券	514,632	513,307	1,325
その他	250,577	167,954	82,622
小計	767,075	681,677	85,398
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式			
債券	477,519	508,450	30,930
その他	1,490,626	1,514,814	24,187
小計	1,968,146	2,023,264	55,118
合計	2,735,221	2,704,942	30,279

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2025年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	13,770		291	291
	買建	623,191	37,638	11,394	11,394
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	811,445	811,445	32,084	32,084
	支払豪ドル受取ユーロ	623,326	372,780	22,709	22,709
	支払豪ドル受取米ドル	416,858	416,858	20,389	20,389
	支払米ドル受取豪ドル	381,165	301,250	50,601	50,601
	支払ユーロ受取米ドル	283,430	239,151	3,319	3,319
	支払ユーロ受取スイスフラン	274,141	274,141	11,571	11,571
	支払加ドル受取米ドル	251,072	178,750	9,784	9,784
その他	2,616,061	1,885,882	28,573	28,573	
	合計	6,294,464	4,517,898	39,020	39,020

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	7,774,247	6,141,169	7,083	7,083
	受取変動・支払固定	17,254,289	11,559,984	7,857	7,857
	受取変動・支払変動	332,804	284,180	72	72
	合計	25,361,341	17,985,334	14,869	14,869

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		40,000	40,000	670
	受取変動・支払固定		145,000	133,000	765
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		366,500	340,500	7,638
	受取変動・支払固定		10,000	10,000	72
	合計		561,500	523,500	7,470

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	6,742		57	57
	買建	617,878	41,205	6,713	6,713
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	810,950	645,559	33,867	33,867
	支払豪ドル受取ユーロ	696,500	423,501	35,690	35,690
	支払豪ドル受取米ドル	470,745	382,450	965	965
	支払米ドル受取豪ドル	379,991	266,422	25,229	25,229
	支払ユーロ受取米ドル	326,408	201,671	23,445	23,445
	支払ユーロ受取スイスフラン	295,097	295,097	18,901	18,901
	支払加ドル受取米ドル	257,674	257,674	2,215	2,215
その他	2,724,912	1,847,665	42,788	42,788	
	合計	6,586,901	4,361,249	6,592	6,592

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	7,935,741	6,541,146	17,630	17,630
	受取変動・支払固定	17,398,037	11,533,646	25,528	25,528
	受取変動・支払変動	652,301	555,296	344	344
	合計	25,986,080	18,630,089	8,243	8,243

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		40,411	40,000	733
	受取変動・支払固定		188,000	164,000	933
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		388,500	377,500	9,116
	受取変動・支払固定		10,000	10,000	109
	合計		626,911	591,500	8,807

(収益認識関係)

重要性がないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

T F Sグループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」として集約している。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	オーストラリア	英国				
売上高								
外部顧客への売上高	148,238	1,262,443	131,231	63,763	439,191	2,044,867		2,044,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,607	15,050	1,562	2,603	83,301	107,126	107,126	
計	152,846	1,277,494	132,793	66,366	522,493	2,151,994	107,126	2,044,867
セグメント利益	17,034	181,648	32,776	8,776	72,652	312,889	8,041	304,848
セグメント資産	2,694,370	21,300,444	2,909,351	1,362,473	9,215,418	37,482,057		37,482,057
その他の項目								
支払利息	21,276	455,391	67,059	27,372	262,998	834,098	85,564	748,533
減価償却費	14,417	308,293	26,298	12,697	62,023	423,729	35	423,765
貸倒引当金繰入額	5,635	74,583	6,402	1,629	43,746	131,997		131,997

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及びメキシコ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 8,041百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額 85,564百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」23,010百万円、「北米」618,107百万円、「オーストラリア」105,009百万円、「英国」54,761百万円、「その他」426,203百万円含まれている。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	オーストラリア	英国				
売上高								
外部顧客への売上高	160,647	1,302,875	164,722	82,580	578,354	2,289,181		2,289,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,541	19,956	1,117	5,282	83,724	117,623	117,623	
計	168,189	1,322,832	165,840	87,863	662,079	2,406,804	117,623	2,289,181
セグメント利益	19,976	311,591	26,838	15,106	78,708	452,221	15,780	436,441
セグメント資産	3,813,587	22,978,609	3,086,468	1,457,535	10,701,326	42,037,527		42,037,527
その他の項目								
支払利息	31,032	470,122	65,194	30,379	279,576	876,305	87,385	788,920
減価償却費	18,073	311,734	26,973	14,895	70,019	441,695	150	441,846
貸倒引当金繰入額	4,605	48,512	7,261	1,661	52,120	114,161		114,161

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ポーランド及びタイ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 15,780百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額 87,385百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」36,324百万円、「北米」616,550百万円、「オーストラリア」107,946百万円、「英国」58,474百万円、「その他」460,853百万円含まれている。

## 関連情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
148,238	1,197,621	699,007	2,044,867

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
178,653	4,113,355	1,297,799	5,589,808

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
160,647	1,233,243	895,290	2,289,181

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
204,367	4,884,102	1,592,817	6,681,287

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	3,495,127円97銭	3,716,492円40銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	5,607,125	5,964,115
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	118,026	127,364
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	5,489,098	5,836,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

項目	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	152,888円47銭	225,834円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	240,111	354,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	240,111	354,672
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## (2) その他

該当事項はない。

## 2 中間財務諸表等

## (1) 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,613	4,474
売掛金	13,027	13,367
関係会社預け金	196,760	144,250
その他	1,987	2,580
流動資産合計	224,388	164,671
固定資産		
有形固定資産	172	161
無形固定資産	1,015	1,559
投資その他の資産		
関係会社株式	338,683	355,580
関係会社出資金	260,178	279,497
関係会社長期預け金	110,000	110,000
その他	17,482	17,472
投資その他の資産合計	726,344	762,550
固定資産合計	727,532	764,271
資産合計	951,920	928,943

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,240	6,988
その他	4,802	4,034
流動負債合計	12,042	11,023
固定負債	827	867
負債合計	12,869	11,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	781,495	759,387
利益剰余金合計	781,495	759,387
株主資本合計	938,545	916,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	504	615
評価・換算差額等合計	504	615
純資産合計	939,050	917,052
負債純資産合計	951,920	928,943

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	107,257	75,197
売上原価	7,250	7,034
売上総利益	100,006	68,162
販売費及び一般管理費	8,391	8,726
営業利益	91,614	59,436
営業外収益	966	1,994
営業外費用	1,671	0
経常利益	90,909	61,430
特別利益	1,220	
特別損失		407
税引前中間純利益	92,130	61,023
法人税、住民税及び事業税	1 4,877	1 3,954
法人税等合計	4,877	3,954
中間純利益	87,252	57,068

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	816,929	973,979	7,295	981,274
当中間期変動額						
剰余金の配当			135,264	135,264		135,264
中間純利益			87,252	87,252		87,252
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					2,569	2,569
当中間期変動額合計			48,011	48,011	2,569	50,581
当中間期末残高	78,525	78,525	768,917	925,967	4,725	930,693

当中間会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	781,495	938,545	504	939,050
当中間期変動額						
剰余金の配当			79,176	79,176		79,176
中間純利益			57,068	57,068		57,068
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					110	110
当中間期変動額合計			22,108	22,108	110	21,997
当中間期末残高	78,525	78,525	759,387	916,437	615	917,052

## 注記事項

## (重要な会計方針)

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## 2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

## (中間損益計算書関係)

- 1 中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	1,580	47,994	46,413
計	1,580	47,994	46,413

当中間会計期間(2025年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	1,580	48,247	46,666
計	1,580	48,247	46,666

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

区分	前事業年度 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)
子会社株式	302,958	319,857
関連会社株式	34,144	34,142
計	337,102	353,999

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## (2) その他

該当事項はない。

### 第3 【指数等の情報】

該当事項なし